

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふり	(1)自然環境の保全	環境整備課	112-1	河川環境保全啓発事業	廃油石けんの普及事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、河川水援隊事業、川の水生生物調査業務、天水石けん加工施設維持管理業務、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、河川環境通報等処理業務	1,975	2,084	2,127	2,558	0.20	河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	521	(500)	434	(500)	411	(500)	現状のまま継続	河川の主な汚濁源は生活排水であり、市民団体による廃油石けんづくりや河川水援隊による定期的な監視など河川の汚濁防止・浄化につながる啓発活動を通して、引き続き市民への河川環境保全意識の高揚を図っていく。また、令和8年度を目途に行う天水石けん加工施設の他施設との集約化も引き続き検討していく。	美しく豊かな河川を次世代に引き継ぐため、河川水援隊による河川監視や市民団体による浄化活動を支援する必要がある。また、地域の自然の豊かさを発見し継承する意識を芽生えさせるため、次世代を担う子供たちを対象にした川の生き物調査は継続が必要である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務	850	858	811	854	0.08	工場排水土壌検査異常箇所数(所)	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	河川水質検査の採水地点を変更したことで令和2年度の採水不可件数は大きく減少したが、令和3年度は河川の水量が少なく採水ができなかった地点が2か所あった。自然要因と思われるが、今後も継続した検査ができるか注視していく。	河川の水質検査や特定工場の排水調査、周辺河川等の水質及び土壌の調査・監視を継続して実施することは、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		112-3	菊池川流域同盟事業	菊池川流域同盟事業	5,063	5,063	4,306	2,980	0.61	河川水質基準達成率(BOD)(%)	(100)	91	(100)	97	(100)	100	(100)	現状のまま継続	菊池川流域同盟発足時と比べ、下水道や合併浄化槽の普及などにより河川水質は向上しており事業の一定の効果があったと認識している。啓発イベント等については、時代に即した内容にするなど見直しを検討する必要があるが、河川環境の適正な保全を維持するため事業としては継続していく必要がある。	今後も構成市町と協力し河川環境保全のため事業を継続していく。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
	土木課	112-4	悪用水路整備事業	悪用水路整備事業、悪用水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	42,863	52,065	58,355	77,587	1.50	整備延長数(m)	(323)	297	(166)	140	(505)	508	(483)	拡充して継続	今後も湛水箇所把握及び工事等を行い、排水のスムーズな流れを確保していく。	生活環境の改善に必要な事業であり、今後も継続して事業を推進していく。	
			H17年度～	(872)	(0)	(0)	(0)														
	(2)環境保全への意識啓発	環境整備課	121-1	ふるさと玉名の環境づくり事業	環境教育事業、地球温暖化対策地域協議会補助金業務、自然環境の保全業務、環境基本計画進捗管理業務、地球温暖化対策実行計画推進業務	5,214	3,846	3,652	3,621	0.66	環境教育事業参加児童数(人)	(100)	145	(100)	24	(100)	0	(100)	現状のまま継続	地球温暖化対策実行計画を推進するために、市民、事業所が容易に取り組める行動等を中心に広報周知活動を行う。	第2次環境基本計画に掲げた事業の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて関係部署と連携してCO2排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。
				H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			122-1	環境美化推進事業	河川清掃推進事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	2,564	2,126	309	319	0.04	清掃活動参加人数(人)	(5500)	5921	(5500)	355	(5500)	375	(5500)	執行方法の改善	市民の日頃からの環境美化に関する意識を高め、住みよいまちづくりを推進していく。なお、環境美化・クリーン作戦の開催については、行政主導から各行政区独自(旧玉名市・旧天水町)の取組として執行方法の改善を検討していく。	環境美化行動(クリーン作戦)を開催することで、不適正管理地の発見や地域内の環境美化に対する意識の高揚が図られ、分別やごみの減量化への意識づけにもつながることから事業を継続する必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
123-1			公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、騒音・振動に関する届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務、緊急水質土壌調査業務	7,816	9,015	9,073	11,015	1.30	公害苦情解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	88	(100)	現状のまま継続	騒音、振動、悪臭等の公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課等と協力・連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するため、事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時においては、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業所への訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
(3)循環型社会の形成	環境整備課	131-1	一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、コンテナ回収用エコバッグ等作成業務、プラスチック類処理委託、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	165,465	167,225	167,637	170,910	0.76	ごみ収集運搬量(t)	(17,000)	17,309	(17,000)	17,493	(17,000)	16,936	(17,000)	現状のまま継続	住民や委託業者と協力し、一般廃棄物の適正処理を継続する。また、保健所や警察および道路、河川等の管理者である庁内関係部署と連携し、不法投棄の防止、対策に努める。	廃棄物処理実施計画に基づき廃棄物収集業者と連携し、ごみ分別による減量化を啓発し指導を徹底するとともに適正処理を行うことが重要である。また、不法投棄の巡回/パトロールを実施することで発生の抑止に努めるとともに、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		132-1	ごみリサイクル・減量化事業	指定ごみ袋作製委託事業、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、一般廃棄物処理計画策定事業、食品ロス削減事業、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積所設定業務、玉名市分別収集計画作成業務	65,964	71,533	65,425	74,587	0.60	可燃ごみの収集運搬量(t)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(14,600)	現状のまま継続	今後もごみの減量及び再資源化をすすめるため、市広報やホームページ掲載や生ごみ処理機購入費補助金による普及を継続してごみ減量意識の啓発を図る。	循環型社会を実現するため、ごみ出しカレンダーや啓発チラシ等を配布することで、ごみ分別意識の徹底を継続して行う必要がある。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することでごみの減量化を継続して推進する。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		132-2	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧焼却場施設等修繕業務、旧クリーンセンター事務棟管理運営業務	12,193	9,087	10,452	11,532	0.30	水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	周辺住民の生活環境を維持し、安全を確保するため、継続して監視する。	焼却場及び最終処分跡地については、汚水等が周辺に流出していないか監視を続けていかなければならない。最終処分跡地の汚水処理施設の管理や周辺地下水の水質検査を継続して行うことにより焼却場跡地周辺の水環境保全に努める必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
132-4	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、水の守維持修繕業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設設置市町負担金	143,824	158,512	188,242	240,982	0.16	し尿・浄化槽汚泥処理量(m)	(16225)	15638	(16225)	15927	(16225)	16150	(16225)	縮小して継続	施設設備の長寿命化、延命化に努め、衛生状況を維持し、事業継続していく。なお、令和4年度には4か所ある公衆便所の内1か所の廃止及び解体を予定している。	し尿及び浄化槽汚泥処理は地域の衛生・水環境を守るために今後も継続すべき事業であり、許可業者により搬入される水の守(し尿処理場)の運転管理業務を行うとともに、市内にある3箇所公衆便所の維持管理を行う。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	140-6	過年発生補助災害復旧事業	立願寺地すべり調査業務	0	0	522	45,480	0.10	立願寺地すべり調査業務(件)	(-)	(-)	(-)	1	(2)	2	(2)	拡充して継続	土地所有者と協議し、対策工法を決定する。査定を受け災害復旧事業として採択を目指す。用地買収・対策工を実施し効果測定。	立願寺地すべりの対策について、国庫補助を活用した災害復旧事業の採択を目指し、対策工を実施し、道路を復旧を図る。	
			R2年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
営繕課	140-7	危険ブロック塀等安全確保支援事業	危険ブロック塀等安全確保支援事業	6,509	1,525	2,907	3,497	0.40	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	令和4年度より県費補助がなくなったので、その分を市費で補填する。周知については今まで通り実施し、適切な相談対応を行う。	実績は、周知の効果により一昨年に比べ4倍に増えた。今年度から県費がなくなり財源は国費のみとなり負担は増すことになるが、市民の安全安心のために現状のまま継続する。		
		H31年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	営繕課	140-8	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	民間建築物吹き付けアスベスト含有調査事業、民間建築物吹き付けアスベスト除去等事業	769	2,602	848	3,313	0.15	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	令和2年12月アスベスト対策支援事業補助金の事業延長・見直しにおいて、民間建築物においては、令和7年度末まで着手期限を延長するとの通知があった。調査台帳への記載が社交金の対象であり台帳記載の物件所有者へは県から調査等依頼書が送付されている。しかし補助対象外の調査台帳未掲載物件所有者からの問い合わせがある等の誤解が生じているため、今後は広報誌への記載は見合わせる。	民間建築物吹き付けアスベスト事業の概要については制限(県の指定に基づく団体等)があり、市民に誤解を与えているため広く周知することは今後控える。対象となる団体等からの申請について柔軟に対応するため、現状のまま継続する。
				H31年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)												
		文化課	140-9	【H28熊本地震】補助災害復旧費	【H28熊本地震】補助災害復旧費	14,418	11,409	8,548	13,594	0.89	災害復旧工法検討に伴う業務委託(件)	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(1)	現状のまま継続	当初は、令和4年度事業にて当面の災害発生防止を目的とした岡古墳への応急的な措置(防水措置)の設計、工事を行うことで災害復旧事業を完了し、その後抜本的な措置を再整備事業にて実施することを考えていた。しかし、有識者や文化庁との協議の結果、永安寺東古墳については災害復旧事業において抜本的な措置を行い、永安寺西古墳については現在行っている簡易的なシート養生を継続し、災害復旧事業完了の後、別途再整備事業を実施すべきとの結論に至った。このため、令和4年度から5年度にかけて東古墳復旧工事のための調査設計、令和6年度に復旧工事を実施する計画へ変更を行う予定である。	永安寺東古墳・永安寺西古墳は、国の指定史跡であることから、その復旧については有識者や文化庁の指導に基づき適正に実施しなければならない。
				H29年度～R4年度		(0)	(0)	(0)	(0)												
		防災安全課	141-2	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	100,781	98,287	96,240	138,600	1.20	消防団員充足率(%)	(100)	88	(100)	88	(100)	85	(100)	現状のまま継続	支給方法等の見直しを推進する。	今回、団員報酬等や定数の改善が図られた。今後も、消防団員の確保、待遇の充実を図るために必要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			141-3	消防施設・整備整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業、消防団整備整備事業、消防資機材整備事業(R2線)	74,044	35,424	53,328	43,898	0.30	消防水利・詰所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	整備品の購入、設備の改修等について計画性を持って事業を行う。	消防団活動を行う上で、団員の安全確保や市民の安全・安心な暮らしを確保するため、必要不可欠な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			141-4	水防事業(防災安全課分)	水防会議事業、水防関係団体負担金支出業務、警報待機事業	7,629	23,959	17,204	13,113	0.60	災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後は、災害の激化に伴い、できる限りの職員で対応を行う。	出水期等において、緊急的に災害対応を図るうえで必要不可欠な事業である。また、避難所運営において警報が1週間程度かかりつばなしの状況であり、コロナの影響により多くの職員に対して、動員をかけることになり、通常業務においてかなりの負担をかけた。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			141-5	防災対策事業	自主防災組織育成補助事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、災害用備蓄整備事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、都市防災連絡協議会事業、防災関連情報収集事業	14,592	13,548	10,468	13,785	1.00	防災訓練参加者数(人)	(500)	550	(500)	19	(500)	100	(500)	拡充して継続	災害の激化・多発化に伴う防災体制の構築のため、資機材・備蓄品の確保等は今後拡充して行く必要がある。	自主防災組織の組織率の向上は当然ではあるが、今後は、地域防災計画作成の普及を図り、更なる防災意識の向上に努める必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業	14,958	16,046	32,941	38,003	0.80	情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	市民の生命・財産を守るために、有事の際には、市民へ迅速かつ公平な周知方法として、適切に運用を行う。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		141-7	国民保護事業	玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	1,021	1,025	999	2,461	0.10	J-ALERT受信率(件)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	国民保護情報の速やかな提供を継続して行っていく。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。	
			H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		土木課	142-2	土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害危険住宅移転促進事業	0	6,548	3,522	9,000	0.10	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	県が設定するレッドゾーン・イエローゾーンを公開、対象居住者や地区代表者に事業を周知し、危険度の認識を上げ、制度利用につなげたい。	今後もホームページや広報誌等を活用して周知し、安全な場所へ移転するよう推進していく。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			142-3	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	821	274	1,497	8,835	0.10	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	県と連携して災害危険区域等や事業内容を、市広報やホームページで周知に努め、事業実施により被害を未然に防ぎ、対象者の生命財産の保護に取り組んでいく。	今後もホームページや広報誌等を活用し、市民への周知を徹底しながら、安全な場所へ移転するよう推進していく。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			142-5	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業	9,477	19,736	12,642	12,702	0.40	浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	23	(0)	9	(0)	現状のまま継続	設備故障時における緊急連絡体制について、国土交通省と連携し、操作員による操作上の錯誤や危険を生じぬよう、施設の整備、対処法を確認する等により、継続的推進を図り、万全を期す。	市民の生命財産を守るため、これからも水閘門等の操作を円滑に行い、災害の発生を防止していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			142-6	河川維持管理事業	尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業、河川環境美化業務委託事業、赤川除草業務委託事業、河川負担金支出業務、河川浚渫に伴う機械借上事業、火の口川浚渫業務委託	0	0	11,417	42,765	0.40	護岸の除草実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	護岸・河川域の環境保持及び出水時の備えなど、市民の生命財産を守る重要な業務のため、適時に除草処理を行う。また、河川の浚渫等を計画的に実施し、水害防止または軽減していくために機能の維持管理に努めていく。	今後は、緊急浚渫事業債を活用し、河川の流下能力を妨げている堆積土の撤去や樹木の伐採を進めていく予定。
		R3年度～		(0)		(0)	(0)	(0)													
142-7	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	R2災害関連地域防災がけ崩れ対策事業、R2災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(R2線)	60,328	10,978	13,946	0	0.20	整備進捗率(%)	(100)	100	(0)	0	(100)	100	(0)	終了	今後は災害発生時には適切に対応する。	この事業は激甚災害の指定を受ける必要があるが、今後の予測が難しいが、災害発生時には適切に対応していく。			
	2020年度～2021年度		(0)	(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふりさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	142-9	水害対策事業(土木課分)	雨水排除ポンプ設置委託事業、水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、水害対策に関する委託事業(単年)	4,662	4,172	4,200	6,313	0.15	床下浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	23	(0)	9	(0)	現状のまま継続	市総合計画の趣旨に沿った事業として、土地利用の変化、気象変動がもたらす局地的なゲリラ豪雨等による浸水リスクを縮減し、市民の浸水不安解消に向け、事業を推進していく。	今後も水害の未然防止や軽減を図り、市民生活の安全を守るために、各委託業務や機械借上げ・原材料支給を有効に活用していく。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		防災安全課	143-2	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	3,767	3,219	3,193	3,117	0.10	見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現代社会において、大多数の人が自動車保険に加入している中、あえて市で保険をかける必要性があるのか検討課題であったが、負担軽減を実施し、費用対効果が高いため安易に廃止することは難しいといった結論に達した。しかしながら、他市の状況をみてみると、5市加入のうち(上天草・阿蘇・菊池・山鹿・玉名)2市は脱退検討中とのことで、玉名市も脱退にむけて検討すべきではないかと思われる。(6月には継続か否かの決定を行う)	この事業については、他市の状況も鑑みながら、継続について検討を図る。
			H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		土木課	143-3	交通安全対策事業	交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、運転免許証自主返納支援事業、ATワンペダル整備費補助事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業、交通安全計画策定事業	28,131	25,925	25,288	28,625	1.30	交通事故発生件数(件)	(163)	156	(156)	111	(111)	114	(114)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響で、前年同様の交通事故発生数であった。今後も、交通事故死亡者数1人以下と、交通事故発生件数の減少を目標とし、交通安全の啓発を行う。交通安全施設の設置や修繕についても、常に対応を行う。	市民が安全・安心な生活を確保するうえで、今後も継続していく必要性のある事業である。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		土木課	143-4	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	栗ノ尾石橋線道路整備事業(補助)、栗ノ尾石橋線道路整備事業(単独)、栗ノ尾石橋線(委託)、栗ノ尾石橋線(補償)	64,006	44,562	80,529	0	0.60	栗ノ尾石橋線の整備率(%)	(45)	25	(55)	59	(100)	100	終了	R3年度にて事業完了。	令和3年度で事業完了。今後については通学路の危険箇所等の課題が発生した場合に事業化を検討する。	
			H29年度～R3年度	(0)	(0)	(0)	(0)														
		土木課	143-5	社会資本整備総合交付金(道路)	北坂門田山ノ下線道路改良事業(補助)、北坂門田山ノ下線道路改良工事(単独)、北坂門田山ノ下線道路改良事業に伴う委託事業、北坂門田山ノ下線道路改良事業に伴う補償事業	0	0	67,542	28,184	0.60	北坂門田山ノ下線の整備率(%)	(70)	70	(70)	70	(70)	(30)	現状のまま継続	本線L=214.0mの舗装工事を行う。それに伴い、区画線設置及び道路標識設置も併せて行う。	交付金を有効に活用し、インフラ施設の計画的な整備に努める。	
			R3年度～R4年度	(0)	(0)	(0)	(0)														
		防災安全課	144-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯/パトロール登録団体支援事業、防犯カメラ設置支援事業	30,551	29,162	26,254	26,014	0.75	街頭犯罪発生件数(件)	(130)	114	(120)	116	(110)	87	(80)	現状のまま継続	LED化が進む中、今後はLED設置に対する補助金の縮小をおこなっていき、替わって防犯カメラ設置補助に対する補助事業を進めていきたい。令和3年度は、20基、1,899,800円の設置補助を行う。	この事業は、防犯カメラの設置事業や防犯灯設置補助事業など、防犯対策を実施するにあたって必要不可欠な事業である。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		都市整備課	144-2	玉名駅南北広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業、玉名駅南北広場駐車場等指定管理制度導入業務	2,908	2,943	5,927	2,596	0.10	放置自転車等撤去台数(台)	(130)	132	(130)	0	(150)	212	(130)	現状のまま継続	JR玉名駅南側広場の有料化については、他の関連事業と調整を図りながら、引き続き検討する。放置自転車については、各高校への働きかけを行い、放置車両を減らすための取り組みを行う。	今後玉名駅周辺の再整備の動向を踏まえ、有料化を視野に入れた検討を行うこと。
			H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
防災安全課	145-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、空家等対策協議会業務、庁内推進会議業務、空家等対策システム運用業務、空家等緊急安全措置業務、空家等実態調査及び対策計画策定事業	6,930	7,217	30,771	8,186	1.19	空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)	(30)	23.8	(30)	46.2	(30)	46.2	(30)	現状のまま継続	引き続き、庁内関係部署と連携を図りながら空家対策に取り組み、管理不全な空家については、特定空家の認定を行い、空家等の適正管理を行う。また、令和4年度より、固定資産税通知納付書に「空き家の管理」のチラシを同封し、所有者自らの適正管理義務を促している。	空家は年々増加傾向にあり、社会問題となっている。これからの指針となる事業であり、関係各課と連携を図り、適切に処理を行う。		
	H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
都市整備課	145-2	老朽危険空き家等除却促進事業	老朽危険空き家等除却補助業務	7,732	12,645	12,007	13,084	0.20	老朽危険空き家除却件数(件)	(20)	11	(30)	20	(25)	19	(20)	現状のまま継続	現状、空家対策については、市としてできる範囲に限りがあるため、本事業を活用し、自主的に空家問題に取り組む方をサポートする手段が最適である。申請者31件のうち7件が対象外、1件が交付決定後辞退、4件が次年度へ繰越となった。制度内容の周知が十分に図られるよう、要綱を見直し、わかりやすく申請しやすい事業とすることで、効果的に運用できるよう取り組みたい。	老朽空き家解体は災害拡大防止の観点から必要である。自主的解体の支援は迅速性が重要であるため、申請期間中に予算オーバーした分を把握し翌年には解体できるように、事前準備をすること。第2期空き家計画の目標数値をクリアできる除却件数を設定すること。空き家は市外居住者が多くいることが想定されるので、周知方法を検討すること。		
	H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	555	555	552	554	0.01	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	食中毒等が一たび発生すると、原因店以外に地域への影響が大きいため、食品衛生意識を高め、維持支援していく必要がある。	食中毒が発生すると被害者のみならず、発生源業者、地域への被害が大きいため、絶対に起こしてはならないものであり、そのための意識向上、安全対策が求められる。そのため食中毒予防講習会等の活動を継続支援し、市民の健康、食の安心につなげる必要がある。		
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
くらしサポート課	146-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	14,233	12,506	14,123	15,379	1.30	消費生活相談解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	ここ数年新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団に対する啓発活動を行うことが出来なかったが、今年度は感染対策を行いながら実施できるようにして、消費者トラブルの未然防止に努めたい。	1市3町連携での相談事業は順調な推移を見せた。今後は成人年齢引き下げに伴い、消費トラブル未然防止に向けた啓発に注力していく。		
	H22年度～	(6,825)	(4,407)	(4,831)	(3,965)																
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-4	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画進捗管理事業	6,919	438	157	0	0.03	数値向上率(%)	(60)	53					現状のまま継続	計画の評価・点検について、教育委員会外部評価委員会の評価を活用しながら事業の見直しを行い、計画の確実な推進と実現に努める。	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。	
			H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		210-5	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	656	55	424	331	0.07	評価対象事業改善割合(%)	(100)	75	(100)	—	(100)	100	(100)	執行方法の改善	今後も、外部評価の実施方法について検討を行い、第三者からの客観的な点検・評価により、教育委員会の事業の改善・見直しを行っていく。	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。	
			H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-1	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内中学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務、たまにゃん教室事業、日本語指導事業委託	4,804	3,892	3,351	4,512	0.20	不登校解消児童・生徒数(人)	(5)	6	(6)	33	(25)	6	(25)	現状のまま継続	相談員2名、指導員2名体制で不登校児童・生徒が教育相談を受けやすい体制を整え、本人・保護者・学校と連携を取り積極的な働きかけを行い更に効果を高めたい。より効果的・効率的な相談業務ができるよう相談員のスキルアップを図る。	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当該や在籍校はもとより、必要な関係諸機関との連絡連携を密にする。また、児童生徒等が気軽にできる新たな相談活動も検討していく。
				H17年度～	(2,928)	(1,131)	(947)	(1,036)													
			212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	38,770	14,570	18,848	20,107	0.62	ALTIによる授業時数(小学校)(時限)	(11)	13	(13)	3	(6)	5	(13)	現状のまま継続	令和2、3年度は小中学校への派遣数が少なくなっていたが、令和3年11月からは以前と同じ7人体制での派遣を行っており、今後も同体制での運用を継続していく。	生きた英語に数多く触れることで、英語を聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上には相応の成果が上がっていると考えられる。しかし、コロナ禍のため、令和2年度はALTが来日できない状況があり、事業中断の危機となったが、令和3年度には無事来日された。
				H17年度～	(29,584)	(7,235)	(5,745)	(11,680)	ALTIによる授業時数(中学校)(時限)		(53)	48	(48)	47	(47)	45	(48)				
			212-3	特別支援教育総合推進事業	小学校特別支援教育支援員等配置事業、中学校特別支援教育支援員配置事業、教育支援委員業務、特別支援教育総合推進事業	81,003	75,413	63,070	69,989	0.49	特別支援学級在籍者割合(%)	(2.7)	3.1	(3.1)	3.4	(3.4)	3.9	(3.9)	現状のまま継続	特別な支援を必要とする児童に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。
				H17年度～	(0)	(72,150)	(60,384)	(66,082)													
			212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学推進事業	6,318	2,176	466	2,155	0.08	玉名学を通じて玉名に興味を持つようになったと感じる児童の割合(%)	(86)	—	(86)	84	(86)	87	(87)	執行方法の改善	「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成27年度から市内の小中学校で実施している。英語に親しむ時間として、定着している。今後も、各学校の実情に合わせた形で時間を確保し、継続して取り組んでいく。玉名学は、令和元年度をもって教育課程特科校が廃止となり、総合的な学習の時間などで玉名学を実施している。今年度、改めて玉名学を継続して学ぶことを確認し、各学校、各地域の特色を生かしながら学びを展開していく。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今後も、学習面はもちろんなること、子どもたちの学校生活がより豊かなものになるよう、本市の教育の充実にも努めていく。
				H24年度～	(2,119)	(0)	(0)	(0)	英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を100とし対比)(%)		(111.3)	113.8	(113.8)	103.2	(113.8)	107.6	(113.8)				
			212-5	情報教育推進事業	小中学校情報端末運用事業、小中学校情報機器保証事業、小中学校教職員校務用パソコン導入事業、小中学校パソコン運用事業、校務におけるICT活用促進事業、ICT支援員の導入	3,559	683,360	91,233	71,160	1.05	整備率(%)	(—)	—	(100)	100	(100)	100	(100)	拡充して継続	タブレットの本格的な活用に伴い、故障件数の増加が課題となるが、故障件数・原因を把握し、学校への注意喚起を行っていく。また、授業でのタブレット活用は、増えてきているが、今後持ち帰り学習を行っていくうえで、運用やWi-Fi環境未整備の家庭への支援等を検討する必要がある。ICT支援員については、令和4年度まで地方財政措置が取られている。令和5年度から、支援員の配置を検討していく。	国の方針のもと、令和2年度に学校ICT環境整備を急速に導入することができた。今後のwithコロナの学校教育においては、ICT教育の充実(職員室のwifi化)に向け、教員研修等を関係機関や市内の小中学校と連携して推進する必要がある。
				H25年度～	(0)	(0)	(1,175)	(1,286)	ICT支援員活用量(時間)		(—)	—	(—)	—	(—)	2.03	(2.5)				
			212-6	玉名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、洗浄室空調設備設置事業、調理場内空調設備更新事業	116,599	149,576	166,554	345,160	0.55	給食満足度(%)	(88)	89.75	(89)	91.5	(90)	90.25	(90)	現状のまま継続	調理場内の空調設備の更新については、既存機器の更新に加え、能力アップや加熱機器周辺の機器の増設などの設計委託が完了し、国の補正予算による学校施設環境改善交付金を活用して事業実施中である。供用開始から間もなく18年が経過するに伴い、既存機器の更新時期が迫りつつある。緊急性や優先性などを考慮しつつ、限られた予算の範囲内で効率的な機器の更新ができるよう計画性をもって維持管理していく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきている。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	給食満足度(点)		(3.5)	3.59	(3.5)	3.66	(3.6)	3.61	(3.6)				
			212-7	岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、調理機器更新事業	55,430	54,970	61,790	121,109	0.55	給食満足度(%)	(90)	88.82	(90)	89.86	(90)	94.72	(90)	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から児童生徒に安全でバランスのとれた給食を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきました。しかし、開設から18年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増して行くことが想定されます。施設としてコストの増加を平準化するために、設備品買い替えの年次計画を策定し進めていく必要がある。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていき、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品買い替えの年次計画を策定し進めていく必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	食育指導人数(実績)【毎年入力】(人)		(—)	915	(—)	741	(—)	670					
212-8	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	44,461	46,042	46,483	69,721	0.55	給食満足度(%)	(90)	93	(90)	94	(90)	94	(90)	現状のまま継続	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で、重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後とも安全安心で栄養バランスの取れた学校給食の提供に一層努めていかなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事や修繕、買換え等を行う頻度も益々増加している。今後とも定期的に点検等を行いながら計画的に対応していかなければならない。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきている。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	食育指導人数(実績)【毎年入力】(人)		(—)	789	(—)	780	(—)	238	(—)							
212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	18,606	15,962	12,404	13,553	0.05	児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	140.4	(100)	137.8	(100)	162.9	(100)	現状のまま継続	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。			
	H17年度～	(13,330)	(14,430)	(12,077)	(13,216)	図書貸出率(%)		(100)	99.9	(100)	99.9	(100)	99.8	(100)							
212-11	小学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業	8,105	57,331	1,854	5,145	0.24	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(63.8)	70	(—)	—	(71)	69	(70)	現状のまま継続	全国一斉学力テストについて、今後更なる正答率向上に向けて指導にあたる。児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	本事業により学力向上や芸術鑑賞会による豊かな創造性の学びなど一定の成果を収めることができた。今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。			
	H17年度～	(1,647)	(54,834)	(0)	(0)	全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)(%)		(66.6)	67	(—)	—	(68)	73	(72)							
212-12	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業	21,422	15,938	104	0	0.02	35人学級編制数(クラス)	(5)	5	(3)	3	(—)	—	(—)	休止・廃止	人材確保が難しい等の課題が生じているため、玉名市独自の35人学級編成事業を一時休止し、国の少人数学級化の計画に併せて、国・県の基準に沿った35人学級編成を実施する。	令和3年度から5年間かけて全学年で1クラス35人とするが示された。そのことにより、令和3年度は小学2年が対象となり、それ以降は毎年低学年から順に1学年ずつ35人学級に移行することとなる。一方、本市では、学校教育の充実を図ることを目的に、国の少人数化に先行してこれまで市独自で小学校全学年を対象に35人学級編成を行ってきたが、人材確保が難しい点などの課題も生じてきており、今後は安定した少人数学級の運営を図るために、国の少人数化の計画に併せて、国・県の基準に沿った35人学級の編成を実施していく。			
	H27年度～	(19,457)	(0)	(0)	(0)																
212-13	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	10,035	9,544	7,481	8,174	0.04	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(25)	29.7	(25)	26.1	(25)	28.7	(25)	現状のまま継続	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。			
	H17年度～	(7,767)	(8,658)	(7,246)	(7,930)	図書貸出率(%)		(100)	99.5	(100)	99.3	(99.3)	99.4	(99.4)							
212-14	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	4,905	5,024	4,217	4,609	0.02	相談件数と対応件数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	生徒が心にゆとりを持って学校生活を送れるように、学校内の別室での個別授業や生徒の様子・観察を行い、個にあったきめ細かな支援・指導を行う。より効果的・効率的な相談業務ができるよう相談員のスキルアップを図る。	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。			
	H17年度～	(4,357)	(4,914)	(4,113)	(4,501)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	3,174	19,040	2,419	2,280	0.31	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(72.8)	69	(—)	(70)	61	(65)	現状のまま継続	全国一斉学力テストについて、今後更なる正答率向上に向けて指導にあたる。生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	全国学力・学習状況調査では近年全国平均を下回っているため、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。	
				H17年度～		(0)	(17,316)	(0)	(0)		全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)(%)	(59.8)	53	(—)	(55)	51	(55)				
			213-1	教育センター事業	教育センター事業	2,037	908	861	1,045	0.15	調査研究件数(件)	(2)	2	(3)	1	(3)	1	(3)	現状のまま継続	相談員2名体制で教育相談を受けやすい体制を整え、本人・保護者・学校と積極的に連携をとり、働きかけを行い更に効果を高めていく。より効果的・効率的な相談業務ができるよう相談員のスキルアップを図る。教育に関する専門的・技術的事項の調査研究・教職員の研修を実施し、教職員のスキルアップを図る。	教育センター内に不登校対策として、学校との連携のもと、児童生徒や保護者の支援を行い学校復帰への意欲を高める。今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		学校運営協議会運営委員数(人)	(41)	41	(40)	40	(103)	81	(106)			
			213-2	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,194	1,682	1,445	2,078	0.09	学校運営協議会運営委員数(人)	(41)	41	(40)	40	(103)	81	(106)	現状のまま継続	・令和3年度は全学校が学校運営協議会へ移行し、更なる学校の活性化に繋がった。 ・保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組むことができるようになった。 ・令和4年度は委員を増員し、更に充実した地域と連携した学校運営を行う。	各学校取り組みられており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校運営協議会委員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		学校評議員数(人)	(44)	44	(41)	41	(—)	0	(0)			
			213-3	中学校評議員事業	学校運営協議会業務	1,100	1,647	1,221	1,489	0.07	学校運営協議会運営委員数(人)	(82)	82	(82)	82	(76)	76	(74)	現状のまま継続	・令和3年度は全学校が学校運営協議会へ移行し、更なる学校の活性化に繋がった。 ・保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、よりよい教育の実現に取り組むことができるようになった。	各学校取り組みられており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校運営協議会委員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		新規育英奨学生採用率(%)	(50)	45	(50)	29	(50)	50	(50)			
			216-2	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業	6,835	4,535	4,099	4,282	0.26	新規奨学生採用率(%)	(90)	100	(90)	66	(90)	0	(90)	現状のまま継続	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にのたらず経済的負担は重い。したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型奨学金制度の効果は大きい。そのため、今後も教育振興基金を取り崩していく。	新型コロナウイルス感染症対策による社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。現下の厳しい経済情勢の中、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にあることなどを勘案すると、本市が給付型の奨学金事業を拡充していく必要性は高いと考えている。そのため、今後も教育振興基金を取り崩していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		適正配置基準適合学校数(校)	(1)	1	(1)	1	(1)	0	(1)			
			216-3	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	学校再編後の跡地整理事業、地籍整理事業	33,943	9,394	4,044	10,687	0.60	適正配置基準適合学校数(校)	(1)	1	(1)	1	(1)	0	(1)	縮小して継続	旧梅林小については、企業誘致用地として活用を図る。旧月瀬小については、土地の整理を行い、活用を検討する。	玉陵中学校区6小学校が統合した玉陵小学校が開校し、市内小学校において一貫の歴史であった地域の複式学校を解消できた。また、小中学校一体校となることにより、中1キック等の事業もスムーズに生活や学習に入ることができた。廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用が1校、民間事業者による跡地利用が2校と決定し、令和4年度に旧梅林小学校が、企業誘致にて跡地利用が決定した。残りの1校については、境界確定手続後、継続的に民間事業者による活用を推進していく。
				H24年度～		(0)	(975)	(0)	(0)		計画等の策定事務のため記入不要	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)			
			216-4	学校規模適正化事業(天水中学校区)	跡地整理事業、新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)、小天東小学校プール解体工事	9,846	13,686	5,986	13,915	0.71	適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	「第2次玉名市学校規模・配置適正化基本計画」策定の状況を見ながら、保護者へのアンケート、これまでの学校づくり委員会の協議内容等を参考にしながら検討を進める。	第一段階として、小天小学校と小天東小学校を統合した。玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても取り組んでいるところであるが、市全体の再編計画(第2次玉名市学校規模・配置適正化基本計画)を策定し、小学校保護者及び未就学児童保護者アンケートを実施し、これまでの学校づくり委員会での住民の幅広い代表の方々のご意見を参考うえ、市としての方向性を決定し再度協議する必要がある。
				H27年度～		(0)	(429)	(0)	(0)		計画等の策定事務のため記入不要	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)			
216-5	学校規模・配置適正化基本計画策定事業	「第2期玉名市学校規模・配置適正化基本計画」の策定	0	4,708	3,159	0	0.50	計画等の策定事務のため記入不要	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	執行方法の改善	今後、新たに策定する「第2次玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、学校再編の推進を行い、令和4年度より豊水校区及び天水中学校区に対し、住民説明会等を行いつつ、限られた予算の範囲内で効率的な機器の更新ができるよう計画性をもって維持管理を行っていく。	新たに策定する「第2次玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、学校再編の推進を行い、令和4年度より豊水校区及び天水中学校区に対し、住民説明会等を行いつつ、限られた予算の範囲内で効率的な機器の更新ができるよう計画性をもって維持管理を行っていく。			
	R2年度～R4年度		(0)	(0)	(0)	(0)		理科教育設備の整備率(小学校)(%)	(32.0)	31.3	(34.0)	30.9	(32.6)	30.9	(32.9)						
216-6	理科教育設備整備事業	小学校理科設備整備事業、中学校理科設備整備事業	12,536	7,077	5,817	6,328	0.15	理科教育設備の整備率(小学校)(%)	(32.0)	31.3	(34.0)	30.9	(32.6)	30.9	(32.9)	現状のまま継続	R2、R3年度からの新学習指導要領を踏まえ、基準金額及び各品目の必要数量の見直しが行われており、今後も引き続き最重点設備及び重点設備を中心に、国の補助事業を活用し計画的に整備を行っていく必要がある。また、各学校に対し児童生徒の実態に応じた指導を行う上で必要な整備を検討してもらい、過剰な整備にならないよう留意し整備を進める必要がある。	理科に関する教育を実施するための設備の整備事業を行うために、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助してもらい理科の教育の振興を図っている。備品の整備はまだ必要であり、今後とも事業の継続が必要である。			
	H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		理科教育設備の整備率(中学校)(%)	(35.0)	30.9	(33.0)	33.1	(34.9)	34.4	(35.6)						
216-8	学校教育活動継続支援事業	学校教育活動継続支援事業、学校教育活動継続支援事業(R2繰越)	0	512	19,511	0	0.01	物品等の整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	終了	児童生徒と教職員が学校活動を円滑に行えるよう、引き続き感染対策の徹底を図りながら、必要な物品等の整備について進めていくことが必要である。	児童生徒と教職員が学校活動を円滑に行えるよう、引き続き感染対策の徹底を図りながら、必要な物品等の整備について進めていくことが必要であり、児童生徒の「学びの保障」に寄与するものである。				
	R2年度～R3年度		(0)	(0)	(0)	(0)		物品等の整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100							
216-10	学校等における感染症対策等支援事業	学校等における感染症対策等支援事業	0	0	122	22,034	0.01	物品等の整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	現状のまま継続	児童生徒と教職員が学校活動を円滑に行えるよう、引き続き感染対策の徹底を図りながら、必要な物品等の整備について進めていくことが必要である。	児童生徒と教職員が学校活動を円滑に行えるよう、引き続き感染対策の徹底を図りながら、必要な物品等の整備について進めていくことが必要であり、児童生徒の「学びの保障」に寄与するものである。				
	R3年度～R4年度		(0)	(0)	(0)	(0)		食育児童人数(実績)(人)	(—)	658	(—)	658	(—)	(—)							
216-12	玉名町小給食事業	調理業務、調理機器更新事業、施設維持管理業務	0	0	21,589	60,788	1.98	食育児童人数(実績)(人)	(—)	658	(—)	658	(—)	(—)	現状のまま継続	調理場内の備品等の更新については、緊急性や優先度などを考慮しつつ、限られた予算の範囲内で効率的な機器の更新ができるよう計画性をもって維持管理を行っていく。	衛生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギー対応、地場産物の活用など学校給食に対するニーズの高まりに可能な限り対応するよう、業務改善、検討等を行い、学校給食の提供が支障なく出来るように努め、食の安心・安全に努めている。				
	R3年度～		(0)	(0)	(5,973)	(7,198)		県産食材の活用(%)	(62.0)	63.5	(63.0)	63.5	(63.0)	63.5							
216-13	横島小給食事業	調理業務、調理機器更新事業、施設維持管理業務	0	0	17,092	32,752	1.48	食育指導人数(実績)(人)	(—)	230	(—)	230	(—)	(—)	現状のまま継続	調理場内の備品等の更新については、緊急性や優先度などを考慮しつつ、限られた予算の範囲内で効率的な機器の更新ができるよう計画性をもって維持管理を行っていく。	衛生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギー対応、地場産物の活用など学校給食に対するニーズの高まりに可能な限り対応するよう、業務改善、検討等を行い、学校給食の提供が支障なく出来るように努め、食の安心・安全に努めている。				
	R3年度～		(0)	(0)	(3,982)	(4,358)		食育指導人数(実績)(人)	(—)	230	(—)	230	(—)	(—)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
(1)学校教育の充実	教育総務課	216-14	学校給食管理事業	学校給食費公会計化事業	0	0	12,388	6,614	0.35	口振替登録件数(実績)(人)	/	/	/	/	/	/	/	/	現状のまま継続	令和3年度に導入した給食費管理システムにより適切な運用を行う。	児童・生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に提供することを目的として、その食材料料費を公会計とすることで、学校現場の負担を軽減し、保護者の利便性を図り、学校給食費の管理における透明性を向上させ、公平かつ適正な徴収を実現するために給食費の公会計化を進めている。
			R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		216-17	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	37,227	37,448	41,975	44,315	1.02	要保護・準要保護児童就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま適正に運用する。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っている。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)				
		216-18	小学校施設改修事業	築山小学校改修事業、玉名町小学校改修事業	3,961	3,773	9,785	177,104	0.30	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま継続。年次計画にもとづき計画を実行している。有利となる補助金や補助対象工事となるよう設計する。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの削減に努める。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)				
		216-22	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	35,682	34,810	40,630	47,463	1.02	要保護・準要保護生徒就学援助生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	継続して適正に実施していく。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っている。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)				
		216-23	中学校施設改修事業	玉名中学校屋内運動場等施設整備事業、岱明中学校校舎建築等事業	29,523	286,475	457,790	195,707	0.55	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	岱明中学校校舎等改築工事実施設計業務委託に着手するにあたり、事業費を抑え、今後の維持管理に有効な施設計画を行う。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)				
(2)人と文化を育む地域づくり	コミュニティ推進課	221-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	2,489	703	715	759	0.10	社会教育委員活動参加者数(人)	(40)	26	(40)	39	(40)	41	(40)	執行方法の改善	社会教育委員については、研修などを通し、広く意見を求めていく。社会教育指導員については、事業の周知を行い、活動の範囲を広げる取り組みを行う。	コロナ禍により社会教育委員会議は事業計画及び実施報告の内容を画面で伝達したことにより委員間の知識共有が図られるとともに、社会教育団体等の活動に対する指導・助言を与えることが出来た。また、豊かな経験を有する社会教育指導員に、高齢者教室及び地域学校協働活動で指導・相談・育成等に当たってもらうことにより、地域の人材を活用した講座の企画立案や学校と地域との連携を加速させることができるなど、社会教育の振興が図られている。	
			H17年度～		(1,764)	(0)	(0)	(0)			(20)	20	(20)	33	(20)	56	(21)				
		221-2	社会教育団体支援事業	子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、女性の会助成金交付事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業	9,069	7,665	6,967	7,391	1.00	社会教育推進団体数(団体)	(12)	11	(12)	11	(12)	8	(8)	執行方法の改善	社会教育団体は、本市の社会教育活動を推進していくための市民団体であることから、今後も引き続き支援を行う。人口減少社会において、子ども会の存続、女性の会の支援の方法については検討が必要。子ども会：合併当時の校区会で維持しているが、子供の減少、役員の抱い手の問題がある。女性の会：支館単位での活動で、本の読み聞かせなどが多い。支館というエリアでの人員確保は難しいのではないかと。エリア拡大の検討が必要ではないか。	コロナ禍により活動の制限はあったが、市PTA連絡協議会、子ども会連合会、女性の会などの社会教育関係団体は感染対策を講じて出来る活動については工夫して実施している。市では、補助金を交付して主体的な活動への支援を行っているが各団体の活動を維持・発展させていくために、現状の補助金の支出は今後も必要である。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(80.0)	72.7	(80.0)	72.7	(80.0)	75	(80.0)				
		221-3	地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動推進事業、放課後子供教室推進事業	3,797	7,320	6,870	11,254	0.45	教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	(600)	499	(3000)	2805	(3000)	3126	(3000)	執行方法の改善	新型コロナウイルス感染症対策として、地域ボランティアと学校がつながる機会が減ってしまった学校もある。ただ、未来を担う子供たちの育成には子供・学校・家庭・地域・行政の連携が必要不可欠である。コロナ禍でも地域とのつながりを絶やさず、活動プログラムの作成や広報活動、事業報告会等を開催し参加者を増やす。また、定期的に地域学校協働活動推進員や担当教職員と話し合い、現状や課題、今後の方向性について協議をする場を作る。	コロナ禍であったが感染対策を講じ、各学校や地域の実情に応じた様々な学校支援活動や地域づくりに関する活動出来ることから実施することができた。活動への理解者・協力者を増やすため、広報活動を充実させる必要がある。また、学校間で取組に差があることから推進員及び担当教職員の会議等で活動が盛んな学校の事例を紹介するなど働き方改革につながることを目的としたPRや地域連携を加速させるための研修等の充実を図る必要がある。	
			H19年度～		(0)	(878)	(734)	(804)			(20)	19	(20)	0	(20)	8	(20)				
		221-4	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	4,925	4,072	4,176	6,398	0.55	市人権教育研究大会開催賛同率(%)	(90)	90	(90)	0	(90)	—	(90)	現状のまま継続	今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況により、事業実施の有無の判断や、実施方法の見直しが必要となること引き続き考えられる。感染対策を徹底し事業を対面で行う方法を中心に、書面での実施、録音やオンライン配信の利用など、コロナ禍においても人権啓発活動が滞ることなく推進できる事業実施の方法を検討する。	コロナ禍の中での人権学習会は、「仲間目標を持って学ぶ」をモットーに参加児童生徒の人権意識の高揚に取り組むことができ、児童生徒の啓発目標「ポスターを募集し、人権教育の推進に寄与している。市人権教育推進研究会は、一回に会って開催出来ない場合は、オンラインなどの手法も取り入れながら、前問と併せて開催し人権啓発も兼ねた啓発も検討し、出席者が教職員や地域の各種団体の人に限られるため、広く市民が参加できるような周知、啓発が必要である。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(500)	502	(500)	0	(400)	200	(500)				
		221-5	成人式開催事業	成人式開催事業	2,660	3,044	3,775	3,572	0.50	成人式参加率(%)	(75)	81	(76)	0	(76)	84	(75)	現状のまま継続	成年年齢が18歳に引き下げられたが、玉名市では現行のまま20歳で開催することにした。また、実行委員会主催での開催は継続し、式典やアトラクションについて協議・準備を行う。心身ともたくましく社会人になるよう激励するために現状のまま継続とする。	令和4年成人式は感染症拡大防止として、中学校区別の2部制での開催、手指消毒、健康チェックシートの提出、サーモグラフィ体温計を導入した開催となった。新成人の参加率についてもコロナ禍ではあったが、例年と同程度であった。新成人となったことを自覚してもらう機会を作り、市として晴れの舞台を祝福することで、新成人がふるさと玉名市のまちづくりの重要な担い手となることに寄与している。	
			R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(75)	81	(76)	0	(76)	84	(75)				
221-6	高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)	1,323	1,282	1,793	1,241	0.18	講座受講者数(人)	(528)	418	(528)	95	(600)	96	(600)	現状のまま継続	高齢者に対し学びの場を提供すること、社会参加の提供をすることは、高齢者の生きがいだけでなく、健康の保持・増進につながる。今後も現状のまま継続していく。令和3年度から高齢者教室(中央)だけの開催となっており、新たな受講者の増加を図っている。今後も健康・生きがい・仲間づくりをテーマとした研修内容の充実や事業周知により新たな受講者確保を図る必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前期・後期各10回中、前期7回、後期3回が実施できなかったため、目標の参加者数は達成できなかった。講座数については、前年度より前期・後期各4回ずつ増やし、研修内容を工夫しながら、新たな受講者の増加を図っている。今後も健康・生きがい・仲間づくりをテーマとした研修内容の充実や事業周知により新たな受講者確保を図る必要がある。			
	H17年度～		(1,764)	(878)	(734)	(804)			(528)	418	(528)	95	(600)	96	(600)						
221-7	21歳のつどい開催事業	21歳のつどい開催事業	0	0	1,926	0	0.30	21歳のつどい参加者数(%)	/	/	/	/	/	/	/	/	終了	今後実施する予定はない。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった令和3年成人式の代替行事として、21歳成人者を対象者に、旧友たちとの集いの機会を設けるイベント「21歳のつどい」を開催することができた。人生の節目である成人式は、一生に一度の貴重な式典であり小中学校の同級生と再会する機会でもあることから、代替イベントを開催したことにより故郷玉名市への誇りと郷土愛を育んでもらうことができた。		
	2021年度		(0)	(0)	(0)	(0)														(10)	13
221-8	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	5,701	4,610	5,804	7,088	0.67	市内青少年犯罪発生件数(件)	(14)	8	(7)	1	(1)	1	(1)	現状のまま継続	警察等の関係機関との連携を密にし、非行の早期発見や防止に努めるため、定期的に街頭指導を実施するなど、引き続き事業を継続していく。また、青少年の健全育成に対する一般の理解と協力を深めるため、青少年育成市民会議で実施してきた中学生・働く青少年(30歳未満)による「青少年の主張」弁論大会を開催する。	新型コロナウイルスの感染拡大によるまん延防止措置等によりセンターの補導員活動の実施回数は例年の80%程度となったが、各地区の補導員は駅や交通量の多い場所の定点巡回に切り替え巡回の効果を高めた。玉名市における犯罪発生件数は減少した少年の補導件数は昨年と同数であった。今後も地域、家庭、学校、関係機関と連携して、青少年の非行防止と安心安全なまちづくりに取り組んでいく必要がある。			
	H17年度～		(1,188)	(878)	(734)	(804)			(16)	10	(9)	3	(3)	3	(3)						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	222-1	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、岱明町公民館施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務、横島町公民館空調改修工事(R2線)、天水市民センター浄化槽更新事業	60,005	53,756	135,330	55,278	1.87	公民館利用率(%)	(23)	23	(20)	16	(17)	21	(22)	現状のまま継続	令和3年度に比べて令和4年度は新型コロナウイルスの影響は減ってきたものの、館内消毒の徹底や研修室の利用は定員の半分に制限するなど、県内のリスクレベルに応じたソフト面における感染防止対策を引き続き行う。 岱明においては令和4年10月に施設が新しくなるため、旧施設の利用者が引き続き利用しやすい環境また新規利用者の獲得を目指す。 中央においては施設のあり方や大規模改修も決まっていないうち状況は、他部署と連携した新たな施設の在り方について、庁内横断的な検討を行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館や新規予約の停止、利用時間や研修室の利用人数の制限を行うとともに、手指消毒、三密回避等の措置を講じて、施設利用や自主事業を実施することが出来た。引き続き、市民が安全で快適に学習できる環境を維持するため、施設管理を適正に行っていく。また、中央公民館については、大規模改修又は建替えを控えていることから、他部署と連携した新たな施設の在り方について、庁内横断的な検討を行う必要がある。
				H17年度～	(1,639)	(1,463)	(1,224)	(1,340)	1日の平均利用件数(件)		(4)	4.5	(4)	3.1	(3)	4.3	(4)				
			222-3	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業、なかよしの日事業	13,970	16,356	15,277	17,183	2.35	講座受講者数の割合(%)	(100)	88	(100)	89	(100)	96	(100)	執行方法の改善	令和3年度から引き続き各公民館の特性や地域性に合った講座を開講する。また、社会教育×SDGs推進部会をとおして把握できた行政課題・地域課題に関する講座や企画も各課と連携し実施する。 また、講座の開催については、コロナ禍でも継続して開講できるよう、定員数の見直しやときには公民館ではなく外の開講も視野に入れて参加しやすい工夫を行う。 自主サークルの支援においては、コロナ禍で新たな自主サークル立ち上げが難しいことから現状の自主サークルが継続して活動できるよう支援を行う。 フェスティバルにおいては、ありかたを検討する。	新型コロナウイルスの影響による公民館活動の制限はあったものの、主催講座については、趣味的な講座のみならず、防災・相続等の地域課題講座を開発各課、大学等の協力を得て、創意工夫しながら開催できた。今後は、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていくとともに、地域で活動する自主活動グループの活性化に向けサークル支援を進めていく必要がある。
				H17年度～	(536)	(1,463)	(1,224)	(1,340)	動画配信回数(回)		—	—	—	13	(5)	9	(5)				
			222-4	岱明町ホテルの里維持管理事業	岱明町ホテルの里維持管理業務、岱明町ホテルの里委託業務	1,654	1,509	1,553	1,656	0.15	成虫したホテルの割合(%)	(25)	25	(25)	25	(25)	25	(25)	現状のまま継続	コロナ禍において、ホテル観賞会が出来ない状態が続いているが、ホテルを通じた環境への関心を持つ方が多い。 現在は自由見学会となっているが、先が見えたとときは鑑賞会へ切り替えて、引き続きホテルを通じた環境啓発活動を行う。	岱明町ホテルの里は、自然環境とホテルを守ろうという地域住民の自発的な保護活動の高まりとともに、市民の憩いの場として親しまれ、市内外から多くの見物客が訪れている名所でもある。自然環境のハロメーターとも言われるホテルの保護育成は単なる環境保護活動にとどまるものではなく、地域住民の生活に影響を及ぼす活動でもあるため、施設維持には、継続的な措置が必要である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	ホテルや環境保全に関心を持つ人数(人)		(2500)	1800	(2500)	2050	(2000)	2554	(2000)				
			223-1	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業、図書館インターネット端末利用拡充事業	66,266	81,619	80,359	80,388	0.45	人口一人当たり図書貸出冊数(冊)	(5.6)	5.1	(5.2)	3.8	(4.5)	4.4	(5)	現状のまま継続	コロナウイルス感染症拡大により4月23日から6月23日まで臨時休館となったが、年間の利用者数については、前年度比では回復した。本館・分館の特色を活かした図書館サービスの取り組みにより、利用者にとって利用しやすい環境を整え、利用者数の増加を図る必要がある。また、7月1日に運用開始した「たまたま圏域電子図書館」のコンテンツ充実させることにより、高齢者や仕事等で来館できない人へのサービス向上を図っていく。	図書館となったが、年間の利用者数については、前年度比では回復した。本館・分館の特色を活かした図書館サービスの取り組みにより、利用者にとって利用しやすい環境を整え、利用者数の増加を図る必要がある。また、7月1日に運用開始した「たまたま圏域電子図書館」のコンテンツ充実させることにより、高齢者や仕事等で来館できない人へのサービス向上を図っていく。
				H17年度～	(0)	(293)	(245)	(268)	利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)		(4)	3.7	(4)	4.9	(5)	4.8	(5)				
			223-2	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	3,523	3,859	4,211	4,624	0.55	高校生以下図書カード登録者数(人)	(350)	306	(310)	214	(250)	4897	(500)	現状のまま継続	令和4年度は「図書館を使った調べる学習コンクール」など新しい事業を始めたが、昨年一昨年と実施できていなかった「一日図書館員」や「図書館まつり」などを通して、読書に親しむ機会を提供していく。	子どもの「読書離れ」が指摘される中、市図書館、保育園、学校、読書ボランティアとさらなる連携強化を図り、お話し会や移動図書館事業、図書館まつりなど様々な機会における取り組み、継続した事業展開が重要である。また、ブックスタート事業は、絵本を通して親子のコミュニケーションを深め、子どもの豊かな人間性を育むことが出来ることから、0歳児にブックスタートブックの配付を行うとともに、ボランティアによる絵本の読み聞かせや図書館の絵本の紹介など、絵本の出会いの場を提供することで、親子で絵本に親しむ機会を増やしていく必要がある。
				H17年度～	(0)	(293)	(261)	(286)	高校生以下利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)		(3.5)	3.3	(3.5)	8.4	(5)	7.6	(8)				
			223-3	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書目録作成事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業、電子図書導入事業、電子図書導入事業(R2線)、図書館システム用機器更新事業	5,465	5,082	25,911	12,749	0.25	図書館(4館)貸出冊数(冊)	(380000)	336673	(350000)	249356	(250000)	282922	(300000)	現状のまま継続	コロナ禍による5月の臨時休館時には、Web予約により本の貸出を行うとともに、7月に「たまたま圏域電子図書館」を運用開始したことにより、コロナ禍による外出抑制や図書館の休館時においても24時間図書館サービスを継続し、高齢者等来館が難しい人へのサービスを拡充することができた。今後も電子図書館のコンテンツを充実させ、地域における情報の拠点として市民生活に役立つ施設整備に努めていく必要がある。	コロナ禍による5月の臨時休館時には、Web予約により本の貸出を行うとともに、7月に「たまたま圏域電子図書館」を運用開始したことにより、コロナ禍による外出抑制や図書館の休館時においても24時間図書館サービスを継続し、高齢者等来館が難しい人へのサービスを拡充することができた。今後も電子図書館のコンテンツを充実させ、地域における情報の拠点として市民生活に役立つ施設整備に努めていく必要がある。
				H17年度～	(0)	(273)	(245)	(268)	図書購入メールリクエスト及び貸出ネット予約合計件数(件)		(1500)	1627	(1600)	5505	(2000)	8647	(5000)				
223-4	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業	7,725	22,845	8,235	7,983	0.55	図書館利用者数(人)	(98000)	89785	(94000)	50659	(60000)	59335	(60000)	現状のまま継続	市民図書館は施設・設備が老朽化しており、修繕等の現状維持の管理が中心となっており、今後も維持管理費の増加は避けられない。施設の大規模改修または建替えを控えていることから関係部署と連携した新たな施設の在り方について検討していく必要がある。図書館利用者が安全で快適に利用できる環境を保持していくために必要な事業であり、今後も継続して施設の維持管理に努めていく。	市民図書館は施設・設備が老朽化しており、修繕等の現状維持の管理が中心となっており、今後も維持管理費の増加は避けられない。施設の大規模改修または建替えを控えていることから関係部署と連携した新たな施設の在り方について検討していく必要がある。図書館利用者が安全で快適に利用できる環境を保持していくために必要な事業であり、今後も継続して施設の維持管理に努めていく。			
	H17年度～	(0)	(273)	(245)	(268)																
(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	231-1	市民スポーツ振興事業	スポーツ事故見舞金、地域スポーツ振興委託事業、全国巡回ラジオ体操事業	5,151	4,389	3,765	3,052	0.54	市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)(人)	(1600)	1131	(1200)	0	(150)	0	(150)	縮小して継続	スポレクフェアについて、玉名市スポーツ推進委員協議会が大部分の業務を担っているため今後も業務移管の検討を行う。	コロナ禍においてすべての事業が縮小又は、延期中止されているもの、出来る限りの業務遂行が出来た。今後もコロナの状況を見据えながら業務遂行を行う。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		231-2	マラソン大会運営事業	マラソン大会運営業務	23,933	16,851	15,225	47,504	2.69	大会参加者数(全体)(人)	(8000)	7090	(8000)	0	(8000)	0	(8000)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大会が実施できていないことから、本事業の成果に対する評価については大会開催後にコースも含めた大会の在り方について検討及び見直しを行っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により大会が実施できていないことから、本事業による成果が分らない状況である。しかしながら、昨年度同様コースの微調整(コース変更)、道路工事等に伴う案内看板や距離表示看板等の再設置等おこなっている。最近では、大きな大会もコロナ対策を万全に行い開催しているため、本市においてもコロナ対策を万全に行い開催できるようにする必要があると考えている。	
			H30年度～	(601)	(0)	(0)	(3,572)	大会参加者数(市外)(人)		(7000)	6372	(7000)	0	(7000)	0	(8000)					
		232-1	体育団体運営支援事業	玉名市スポーツ協会補助金事業、スポーツ推進委員協議会等運営事業、熊本県スポーツ協会スポーツ振興事業	24,017	11,682	8,101	18,596	0.84	県民体育祭総合順位(位)	(5)	9	(5)	—	(5)	—	(5)	現状のまま継続	玉名市スポーツ協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、今後も現状のまま継続する。また、各競技団体や施設と協議を行い、コロナ禍で実施できる方法を検討する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの事業が中止、延期となる中で、出来る限りの業務をおこなった。今後は、コロナ禍において開催できる事業、出来ない事業を明確にし、出来る業務を積極的に行う。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		232-2	競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場奨励金交付事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業、くまもと玉名杯九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業	13,194	3,541	2,014	20,826	0.24	競技スポーツ大会参加者数(人)	(1200)	52	(1100)	0	(1100)	58	(1100)	現状のまま継続	金栗四三氏を冠したハーフマラソン大会や金栗駅伝大会は、各地で大会終了が相次いでいる中で歴史と伝統のあるものとなっている。 九州高等学校レスリング大会は本市で団体や高校総体が開催されており、レスリングのまちづくりとしてイメージ構築がなされている。 全国大会等出場奨励金については市民が全国大会へ出場する際の奨励金のため、今後も協議を続ける必要がある。	全国大会出場奨励金交付事業においては各種競技の選手が全国規模の大会で奮闘してもらったための激励、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業は長年継続して開催しており今後も継続して事業を行う。近年はコロナ禍により中止延期の大会が多いが、今後のWithコロナを考えた上で開催できるようにしたいと考えている。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		232-3	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	アンゴラ共和国代表選手団事前キャンプ誘致事業、アンゴラ女子ハンドボールチーム事前キャンプ誘致事業(R2線)、スポーツ合宿誘致等推進事業	16,997	7,214	8,922	0	1.50	国際スポーツ大会等キャンプ誘致数(件)	(1)	1	(2)	1	(2)	1	終了	東京オリンピック・パラリンピック終了に伴い事業休止。なお、スポーツ合宿誘致等推進事業は「体育団体運営支援事業」に移管し継続。	2020東京オリンピックが延期となり事前各都府県も2021年度に延期され、コロナ禍ではあったものの開催され、事前各都府県も実現できた。当初目的の一つである市民との交流は選手との種目からでなかったものの、都道府県の協力を得て、リポートにより、昨年手紙を選手へ届けた中学生と選手との交流が実現した。玉名中学校ハンドボール部においても、リモートながら、アンゴラチームの監督コーチより指導を受けるなどの交流も行った。指導を受けた生徒からはオリンピックチームのコーチから指導してもらい自身が憧れていた喜びの声も聞かれた。6泊7日と短い合宿期間ではあったが、それなりの意義があったと考え、恩返しの意味を込めて、オリンピック開会式の入場行進ではタマにんマスクで行進を行っていった。		
			H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	国際スポーツ大会に係る講演会等の開催数(件)		(6)	6	(6)	0	(0)	0	(0)					
		233-1	体育施設管理運営事業	栲田運動公園管理運営事業、栲田運動公園指定管理事業、岱明、横島、天水地区施設管理運営事業、岱明、横島、天水地区施設指定管理事業、蛇ヶ谷公園管理運営事業、蛇ヶ谷公園指定管理事業、勤労者体育センター管理運営事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場管理運営事業、弓道場指定管理事業、武道館管理運営事業、武道館指定管理事業、夜間照明開放事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理事業、玉名市総合体育館中規模改修工事、天水グラウンド駐車場法面改修工事、公共施設予約システム保守管理業務委託、大庭文化会館土地賃借料	153,864	322,880	159,955	273,389	2.14	体育施設等総利用者数(人)	(450000)	429158	(450000)	260301	(250000)	233528	(250000)	現状のまま継続	施設の運営等については各管理者と協議を重ねよりよいサービスが提供できるようなるよう努める。	コロナ禍により、休館しなければならぬ時期があったため、前年度同様利用人数が少なかったのが現状である。令和4年度も引き続きコロナ禍での運営となるが、コロナ禍でも開館できるよう注意喚起を十分に行い利用者へ安全な利用をしていただく施設を目指したいと考えている。	
			H17年度～	(502)	(975)	(816)	(893)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	233-2	多目的競技場建設事業	多目的競技場建設検討事業	0	0	0	0	0.00	サッカー場建設の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	多目的競技場建設については、建設規模及び候補地選定等、内容が多岐にわたるため慎重な協議・検討が必要である。サッカー場整備については、菊池川元玉名地区河川防災ステーション整備計画における敷地一部スペースを活用し整備することを関係機関等と協議する。	多目的競技場を整備するには、大規模な用地及び財源が必要であり、早々結論が出るものではないが、再度用地取得や財源の確保と並行して、利用形態や対象競技等の選考を継続して検討する必要がある。サッカー場については、防災拠点整備事業で整備される予定の土砂置き場を整備し、サッカー場として利用していく計画である。
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
	(4)文化・芸術の振興	文化課	241-1	博物館事業	企画展事業、特集展示、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	6,054	11,487	9,651	8,188	0.33	博物館来館者数(人)	(53.33)	51.48	(43.33)	18.38	(20.00)	21.51	(20)	執行方法の改善	今後しばらくは新型コロナウイルス感染症対策を念頭に置いた企画立案を行う。また学芸員資格者の正規職員配置を進め、会計年度任用職員と事務・管理担当職員と協力しながら、魅力ある企画展等の立案を進め、来館者数の増加を図る。	企画展示、特集展示、体験学習など多種多様な事業を実施することで来館者を飽きさせない工夫がなされており、JR九州とのコラボレーション企画等で来館者の増加に向けた取り組みも成果が出ている。関係機関、協力団体等と連携して、継続して取り組んでほしい。
				H17年度～		(8,042)	(6,455)	(5,402)	(4,822)												
			241-2	博物館施設管理・運営業務	運営・保守管理業務、博物館維持管理業務、博物館中規模改修事業(R3繰)	11,924	31,170	41,753	52,608	0.55	博物館来館者数(人)	(53.33)	51.48	(43.33)	18.38	(20.00)	21.51	(20)	現状のまま継続	令和4年度は引き続き中規模改修工事がスムーズに進捗するよう事業を進める。施設は建設されてから30年近く経過していることから、不具合等は早めに発見し対応することで、施設の適切な維持に努める。	施設の老朽化は、貴重な資料・収蔵品の汚損・破損につながりかねないので、日々の点検を怠らず、必要な予算措置を行い、適正な改修・改善を引き続き実施してほしい。また、災害被災時の対応マニュアルを急ぎ作成のこと。
				H17年度～		(2,191)	(410)	(343)	(286)												
			241-3	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務、刀剣手入れ管理業務	1,000	2,162	2,274	2,486	0.12	当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率(%)	(100)	87	(100)	100	(100)	70	(100)	現状のまま継続	引き続き収蔵品の適切な管理を進める。近年は水害など災害発生頻度が高まっているため、具体的な対応計画を策定する。	博物館開館からの収蔵品が膨大な数になってきている。保存管理に高度な技術・知識が必要な刀剣類などは専門家の協力をしっかり仰ぎながら、その他収蔵品の管理には、汚損、破損、紛失等が発生しないように細心の注意をはらって行ってほしい。
				H17年度～		(1,071)	(644)	(539)	(393)												
			241-4	文化振興事業	文化関係団体補助事業、市民文化祭開催支援事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興整備基金積立事業	7,339	6,126	5,095	27,331	0.86	文化協会所属会員数(人)	(1100)	1010	(1020)	970	(980)	909	(910)	現状のまま継続	会員の高齢化に伴い会員数の増より減が上回っているが、文化芸術活動を広く周知し参加者を募っていく。例年同様に広報やホームページでの周知活動を維持。感染症対策の基準に沿ったイベント開催を行っていく。	文化・芸術は、年齢に関係なく、人々にやりがいや生きがいを与えるものであり、今後も継続して市民文化活動に適切な支援を行うことで「住んでよかった」まちづくりに貢献できると考える。
				H17年度～		(254)	(390)	(114)	(125)												
			241-5	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務	45,426	38,076	36,393	65,053	0.50	市民会館利用者数(人)	(107686)	91318	(91318)	38864	(40000)	54489	(54489)	執行方法の改善	音楽に関係する市内小・中・高の生徒たちに大ホールを提供、音楽での交流活動を助成。今更以上利用者の満足度向上のため、積極的な企画や広報活動を求めている。	市民会館の指定管理委託先の運営を管理しながら、ホールや貸館事業が今以上に活性化するための事業の誘致企画や積極的な広報活動を求めている。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			242-1	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	0	6,771	7,663	5,779	1.06	文化財発掘調査進捗率(%)			(100)	100				現状のまま継続	今後も効率的な作業と適切な工程管理に努め、事業の進捗を図る。特殊地下後の取り扱いについては、当該地帯における全体の開発計画策定後、当該文化財が受ける影響に応じて必要となる調査を実施し、その結果も含めた報告書を作成、刊行することとする。	旧第一保育所等開発対象地の発掘調査は適切に完了しており、特殊地下後の今後の取り扱いについては、文化財保護審議会の意見意向を踏まえ、文化財保としての考えをしっかりと主張してほしい。
				R2年度～0年度		(0)	(3,218)	(1,828)	(893)												
			242-2	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業	19,968	23,538	24,340	25,480	2.79	県内装飾古墳一斉公開見学者数(人)	(1000)	440	(800)	0	(800)	35	(200)	現状のまま継続	今後も文化財を適切に管理、保全するとともに、指定文化財の新規指定を進め、コロナ禍でも可能な範囲で積極的な活用を図っていく。	地元住民の協力とともに、職員自らも清掃・除草作業を行うなど、指定分だけではなく、多くの文化財の保全管理に日々尽力している。今後も保護対象となる文化財の増加が見込まれ、作業量の増加も想定されるため、適正な職員配置要望や会計年度任用職員等の活用を検討すること。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			242-3	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	11,885	7,262	13,642	14,980	1.99	届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	民間開発は、突発的に発生する可能性があり、調査がどの程度必要か予測がつかない部分があるが、国庫補助事業での対応が可能であるため、現状のまま継続することが望ましい。	一般の開発事業者からだけではなく、市の他部署との連携もしっかりととれており、試掘調査等にも迅速に対応している。現状のまま、しっかりと継続してほしい。
				H17年度～		(1,291)	(897)	(0)	(607)												
			242-4	市内遺跡発掘調査事業	年の神遺跡発掘調査(現地調査)	4,554	2,783	2,605	3,353	0.33	整理作業進捗率(%)			(100)	100				現状のまま継続	発掘調査(現地調査)において、写真測量を導入することで、作業の効率化、迅速化と経費の削減を図ったことから、現状のまま継続することが望ましい。	作業の効率化や経費の削減も図られている。今後も法の規定に基づく埋蔵文化財の適正な保護、記録保存を継続して実施する。
				H17年度～		(673)	(0)	(881)	(1,500)												
242-5	文化財保護活用拠点施設(仮称:玉名市文化財管理センター)整備事業	旧石貫小学校施設維持管理事業、旧石貫小学校アスパスト調査事業	9,392	6,390	3,038	9,599	0.20	現施設の維持管理に必要な業務委託実施件数(件)	(4)	4	(4)	4	(4)	4	(4)	拡充して継続	新規事業提案の条件付き採択を受けたことから、令和4年度事業として中規模改修の実施設計、令和5・6年度に中規模改修工事及び必要備品の購入・設置を行う予定である。	旧石貫小学校を文化財保護施設として活用するためのスタートラインにとどまらず、他方地域に住むベトナム人を中心とした技能実習生などの小さなコミュニティができており、これらの者の玉名(日本)における日常生活の支援についても国際交流協会等との連携により力を入れていきたい。			
	H31年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)															
244-1	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんグッズ制作事業	8,205	6,830	6,338	10,458	0.92	音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(4300)	3933	(4000)	2364	(2500)	1000	(1500)	現状のまま継続	市民会館ホール棟を活用したイベントを充実させる。人数制限等に対応出来るよう座席は全席指定で準備。	多くの市民が音楽に触れる機会を提供し、音楽活動のバックアップをするために、引き続き市民音楽祭の開催、スクールバンドコンサート、ロビーコンサート、アウトリーチ事業の充実を図り、「音楽の都 玉名」のイメージアップにつなげる。			
	H17年度～		(254)	(390)	(114)	(125)															
(5)国際交流の推進	企画経営課	251-1	国際交流事業	友好・姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流協会支援事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入れ事業	2,965	2,378	2,809	5,302	0.35	各種国際交流事業参加者数(人)	(1300)	1184	(1300)	620	(450)	145	(360)	現状のまま継続	クラリダ市の受入については、コロナにより昨年に引き続き再延期とし、令和4年度の受入に向けた準備を行う。今後も新型コロナウイルスの影響を勘案しながら「やさしい日本語教室」などの多文化共生事業を進める。	コロナ禍により公式訪問は延期が続いているため状況を注視していく必要があるが、他方地域に住むベトナム人を中心とした技能実習生などの小さなコミュニティができており、これらの者の玉名(日本)における日常生活の支援についても国際交流協会等との連携により力を入れていきたい。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	311-1	農業振興・支援事業	農業振興関係団体補助事業、各種利子補給事業、農業振興関係団体負担金事業、商標「草枕」利活用業務、果樹農業生産力増強総合対策、次代につながる熊本の果樹強化対策事業、草枕展望農園民営化検討業務、草枕展望農園石垣修繕委託工事、新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成事業	15,691	14,281	17,458	13,483	1.57	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。	団体・組織への活動費に対する補助金については、引き続き、交付内容や交付額を適正なものとし交付していく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			311-2	農業生産向上対策事業	農業機械等整備事業、中山間地域等直接支払制度事業、産業祭補助金事業、生活研究グループ補助事業、熊本県中山間農業モデル地区支援事業	30,594	41,661	42,108	45,795	1.66	農業機械又は施設の整備件数(件)	(32)	15	(30)	34	(30)	33	(30)	現状のまま継続	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。	大隈まつりと合同開催する市産業祭は新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じたより良い開催方法を検討・実施していく。また、農業用機械等整備事業は今後も適宜改善を加えることで、農業者ニーズに合った市独自事業として継続実施する。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	傾斜農用地耕作面積(m ²)		(825,624)	825,624	(825,624)	861,468	(862,713)	872,388	(872,388)				
			311-3	強い農業総合支援交付金事業	強い農業づくり支援事業、担い手づくり総合支援交付金事業	353,411	10,644	63,339	2,438	1.00	導入施設等件数(件)	(12)	17	(10)	0	(3)	3	(0)	現状のまま継続	事業審査の厳格化、成果目標未達成の事業主体分のヒアリング等に対応するために、事業計画等の十分な協議、確認を行う必要がある。	全国的に見て事業採択レベルが上昇しており、やや狭き門となりつつあるが、設備投資する農業者には有利な事業であるため、申請前相談等の場面において、申請するに当たり幾分でも優位なものとなるような指導・助言を継続していく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			311-4	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	1,748	1,511	1,773	2,718	0.22	支援対象取組面積(a)	(697)	474	(802)	347	(1001)	520	(838)	現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。	国の「みどりの食料システム戦略」では、脱炭素社会の実現に向け2050年までに有機農業の農地面積拡大及び農業・化学肥料の使用量削減を取組目標に掲げていることから、今後目標の達成に向け関係機関との連携を図り必要な検討を進めていく。
				H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			311-5	産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業、産地生産基盤パワーアップ事業(R2線)、産地生産基盤パワーアップ事業(R3線)	21,333	41,698	107,325	142,205	0.70	取組主体者件数(件)	(1)	1	(2)	2	(2)	2	(2)	現状のまま継続	産地強化のため現状のまま継続する。	農作物の収益力強化を図る産地として設定された成果目標の達成のために、市としても、事業管理を継続実施し、品質向上や収量増加等に向けた指導を強化していく。
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			311-6	攻めの園芸生産対策事業	攻めの園芸生産対策事業	12,804	3,587	11,197	1,084	0.18	導入施設・機械件数(件)	(159)	161	(178)	71	(117)	119	(0)	現状のまま継続	園芸農家支援のため現状のまま継続する。	全国有数の野菜・果樹の産地であり、品質・量ともに安定した生産・供給が持続するには有益な事業であり、引き続き、積極的な事業活用を促していく。
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	園芸作物作付面積(m ²)		(93,581)	462,390	(350,617)	92,646	(266,698)	597,919	(0)				
			311-7	園芸産地における事業継続強化対策事業	園芸産地における事業継続強化対策事業	0	0	17,845	1,625	0.50	導入施設等件数(件)					(12)	12	(0)	現状のまま継続	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま被害防止対策の支援を行う。	近年多発する台風等の自然災害からのハウス施設の被害防止や軽減を図り、野菜等の安定供給に繋げる有益な事業であり、今後も継続して実施していく。
				R3年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
311-8	畑作構造転換事業	畑作構造転換事業	0	1,718	261	271	0.05	対象取組面積(ha)	(—)	—	(39)	45	(0)	0	(0)	現状のまま継続	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状のまま継続する。	令和2年度に事業実績があり、3年度には事業費予算を伴わない事後的な事務処理だけが行われたものである。			
	R2年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
311-9	新型コロナ対策農林水産支援事業	新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成事業、高収益作物次期作支援交付事業	0	35,507	1,306	8,516	0.25	利子補給率(%)				(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	コロナ禍にある農林漁業者の経営安定のため現状のまま継続する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた農林漁業者の経営は大変厳しい状況にあることから、引き続き、国費等の財源を有効活用した市独自の支援策を断続的かつ積極的に実施していく。		
	令和2年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
311-10	農水産業燃油価格緊急補填事業	農水産業燃油価格緊急補填事業	0	0	8,457	650	0.12	燃油購入者数(人)					(1,042)	755	(1,042)	現状のまま継続	燃油高騰による農漁業者の経営の安定化のため現状のまま継続する。	コロナ禍に加え、原油価格の高騰は農水産業の持続的な経営に大きな打撃を与えていることから、国を始め県とも歩調を合わせた市としての有効な支援策を講じていく。			
	R3年度～R4年度	(0)	(0)	(0)	(0)																
311-12	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	1,794	2,068	2,600	2,715	0.35	予防接種成果率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。	高病原性鳥インフルエンザが昨年は長期にわたり全国的に多発したことから、今後も豚熱、口蹄疫等を含む全ての悪性伝染病の防疫措置については、引き続き万全な体制で臨むこととする。			
	H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
311-13	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	2,527	2,549	2,233	2,272	0.20	水稲作付達成率(%)	(95)	96	(95)	96	(96)	92	(92)	現状のまま継続	水田のフル活用を図るため現状のまま継続する。	主食用米の自主的生産調整を推進し、需給バランスの均衡が保たれた主食用米の生産と水田活用を進めていく。			
	H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
311-14	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業	22,197	23,659	22,979	23,848	2.60	経営所得安定対策加入者数(人)	(1,000)	1,003	(1,000)	1,052	(1,000)	1,032	(1,032)	執行方法の改善	R5年度から本格稼働予定の農林水産省が取り組む共通申請サービスを活用した電子化については、引き続き現在使用しているシステムとの調整を行っていく。	農林水産省共通申請サービス(eMAFF)を活用した農林漁業者が行う補助金・交付金の申請がオンライン上で可能となり利便性の向上が期待できるため、現行システムからの4年度内におけるシステム移行に関し、急ぎ調整することとする。			
	H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	生産数量目標達成率(%)		(100)	96	(100)	96	(96)	92	(92)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
												(13,000)	10,643	(13,000)	9,279	(13,000)	7,787	(10,000)			
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	311-15	鍋松原海岸施設管理・運営事業	磯の里指定管理業務、松原海岸樹木等伐採事業、磯の里維持管理業務、磯の里機能移転及び民営化検討業務	4,211	4,444	6,621	4,735	0.20	磯の里利用者数(人)	(13,000)	10,643	(13,000)	9,279	(13,000)	7,787	(10,000)	執行方法の改善	集約後の施設の利用についての協議・検討を行っている。	岱明磯の里の岱明コミュニティセンターへの機能集約事業については、市議会を始め、関係先団体等への事業説明を経て一定の理解を得た状況であることから、計画通り事業の進捗を図るとし、同時に機能廃止後の磯の里の外部利用についての検討を継続して実施する。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	磯の里利用料金収入(円)		(1,300,000)	1,399,181	(1,300,000)	876,773	(1,300,000)	529,470	(1,000,000)				
			311-16	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害防護施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、有害鳥獣捕獲業務、市鳥獣被害防止対策協議会業務、有害鳥獣管理業務、狩猟免許等取得費補助事業、有害鳥獣捕獲状況現地確認事業、大型困いワナ管理業務	21,550	18,716	15,589	19,424	1.10	防護施設整備延長(m)	(15000)	16484	(15000)	17372	(22500)	19240	(22500)	現状のまま継続	有害鳥獣による農作物等の被害軽減に資するため、現状のまま事業を継続する。	関係法令等を遵守した適正捕獲等に向け、今後も捕獲従事者への指導の強化・徹底を図る。また近年ではシカやサル等の市街地での出没に加え、カモによる葉物野菜類への被害が発生しており、一定の事業効果が期待できる有効な手法を用い、引き続き被害の軽減・防止を図る。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	有害鳥獣捕獲頭・羽数(頭・羽)		(1150)	1247	(841)	970	(954)	844	(918)				
		農地整備課	311-18	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制整備支援事業、水利施設管理強化事業、横島干拓排水機場維持管理事業	18,954	19,016	18,938	21,973	0.30	事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も玉名平野土地改良区との協定に基づき事業を継続していく。	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		農林水産政策課	312-1	耕作放棄地等対策及び活用事業	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)、耕作放棄地解消対策事業	548	930	732	875	0.10	耕作放棄地解消面積(ha)	(0.66)	0	(0.33)	0.37	(0.33)	0.09	(0.33)	現状のまま継続	引き続きHP等での周知により耕作放棄地解消の推進を図るとともに、農業委員会事務局及び農業委員との活動と連携し、解消への取り組みを強化していく。	今後も耕作放棄地の解消に向けた取組の推進をあらゆる方法で周知するとともに、関係部局と連携し情報共有や取組強化を図ることとする。
				H20年度～	(0)	(195)	(163)	(179)													
		312-2	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)、湛水防除負担金事業、玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良事業庶務業務	209,813	230,670	243,050	229,429	1.55	排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業については、緊急性や必要性等を判断し、事業実施地域の偏りがないようにしていく必要がある。	
			H17年度～	(0)	(195)	(0)	(0)														
		312-9	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化維持管理事業、土地改良施設適正化事業負担金支出業務	7,317	8,682	70,169	69,904	0.40	排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	湛水防除の機能維持のため今後も継続して実施する。	排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長寿命化を図るためにも本事業は必要と考える。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		312-11	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	1,213	1,414	2,318	2,736	0.20	堤防周辺の除草・清掃面積(m)	(20400)	20400	(26260)	26260	(21025)	21025	(21025)	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		312-12	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金庶務業務	246,143	251,055	247,141	263,378	0.65	受益面積(a)	(310907)	310907	(313911)	313911	(314132)	314132	(301443)	現状のまま継続	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、国庫の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。	
			H19年度～	(0)	(1,014)	(685)	(750)	道路及び用排水路の整備進捗率(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
		312-13	団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)	[R2年度～]排水路整備事業、[R3年度～]排水路整備事業、[R3年度～]排水機場補修事業、R2年度排水機場補修事業(繰越)、R2年度排水路整備事業(繰越)、[R2年度～]流入水路改修事業、[R2年度～]排水機場補修事業	3,012	230,459	198,489	295,955	0.85	排水機場数(箇所)	(3)	3	(4)	4	(5)	5	(7)	現状のまま継続	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図っていきたい。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後、積極的に事業を展開していきたい。	
			H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	排水路整備延長(m)		(645.5)	645.5	(2004)	2934.1	(3692.4)	3929.2	(6591.2)					
		312-14	団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)	[R3年度～]排水路整備事業、[R2年度～]排水路整備事業、R2年度排水路整備事業(繰越)	3,559	30,647	47,349	58,212	0.65	排水路整備延長(m)	(6804)	6658	(7168)	6658	(7161)	7151.2	(7767.2)	現状のまま継続	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。	地域の実状に応じ迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や、農業基盤強化を図るため排水路整備を実施する重要な事業である。	
H24年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	暗渠排水等の整備面積(ha)	(499.8)	481.69		(502.69)	492.82	(492.82)	492.82	(492.82)							
312-15	団体営農業農村整備事業(集落基盤整備型)	集落基盤整備事業(玉名)、集落基盤整備事業(玉名)(繰越)	240,181	116,727	18,326	8,622	0.65	排水路整備率(%)	(85)	93	(100)	100	—	—	—	現状のまま継続	当初、令和3年度までの施工計画であったが、毎年度の県予算の計上額を考慮し、令和10年度まで施工期間を延長する。	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度で完了し残りの農道整理事業(3路線)については、令和3年度より1路線着手しており着実に業務を遂行する必要がある。			
	H24年度～R10年度	(0)	(0)	(0)	(0)	農道整備率(%)		—	—	—	—	(24)	13	(24)							
312-17	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)、農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区)、農業経営高度化支援事業(明丑地区)	716	1,695	1,445	1,585	0.20	扇崎・大野下地区農地利用集積率(%)	(69)	69	(69)	69	(69)	69	(69)	現状のまま継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業である。			
	H26年度～R9年度	(0)	(0)	(0)	(0)	神崎・富新・明丑地区農地利用集積率(%)		(—)	—	(—)	—	(80.4)	80.4	(80.4)							
312-19	農業者委員会事務局	機構集積支援事業	機構集積支援事業	4,239	3,186	7,754	9,959	1.10	耕作放棄地の解消面積(ha)	(8)	15.8	(5)	3.8	(5)	3.2	(2.7)	現状のまま継続	遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調査を年1回実施し、遊休農地の所有者には利用意向調査を実施し、農地の利用状況や所有者の意向について調査を実施し、農地等の有効利用の促進を図る。また、適正な農地管理が図られるよう非農地判断を定期的に実施するなど現状の把握に努める。	農地利用状況調査の結果、再生可能な農地所有者の利用意向確認の成果が、農業者公社を通じて反映されつつあるので、今後継続していくことが望ましい。		
	H22年度～	(1,165)	(390)	(1,208)	(2,393)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業(経営開始型)・人・農地プラン運用事業、人・農地問題解決加速化支援事業、経営継承・発展支援事業	46,466	39,618	33,905	40,086	1.05	新規就農継続率(%)	(100)	98.46	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	就農相談時に、関係機関と連携しながら、相談者の就農形態を確立していく。補助金等の話から入るのではなく、5か年の経営計画を立てていくことに重点を置きながら対応していく必要がある。 人・農地プランの法定化により地域計画の策定が必要になることから、関係機関との役割分担の明確化や推進体制の検討を行う。	市町村が策定する計画として法定化された地域の農業・農地利用の基本構想となる「人・農地プラン」は、農地の大区画化を踏まえつつ、10年後の農地の効率的・総合的な利用を明確させる。
				H24年度～		(0)	(1,404)	(1,175)	(1,286)												
			313-2	農地中間管理事業	経営転換事業、地域集積事業、農地集積推進事業	12,553	9,620	15,717	7,766	0.85	機構からの転貸面積(個人)(a)	(1,300)	1,241	(1,500)	2614	(2,000)	3,508	執行方法の改善	機構集積協力金の補助対象が、個人から地域ヘシフトしているため、活用のハードルが高くなっている。このため、農地中間管理機構を通じた契約を推進するため、新たな補助事業を検討し、集約化を図る。	農地バンクによる農地の集積・集約が加速するような事業効果が高い新たな市独自事業を急ぎ創設するなどして効率的・効果的な農地利用を図ることで、将来にわたり持続可能な地域農業づくりを構築する。	
				H26年度～		(7,971)	(2,808)	(2,350)	(2,572)			機構からの転貸面積(地域)(a)	(8,000)	3,196	(2,000)	262	(1,000)				5,838
			313-4	担い手育成推進事業	認定農業者支援業務、農業経営基盤強化促進事業、担い手規模拡大助成事業、農業後継者育成補助事業、認定農業者認定業務	23,300	22,602	15,854	20,890	1.20	認定農業者数(人)	(1,000)	972	(980)	979	(970)	929	(929)	執行方法の改善	未相続農地の貸手要件のみでなく、問題点の抽出を行い、全体的な改正に向け見直しを行っていく。	地域の担い手への農地集積・集約を推進させる主旨の規模拡大助成事業については、現行要綱での相続の有無に関係なく市外の貸人の場合には交付対象外とすることについては、事業主旨との整合性や対象者拡充の必要性等を踏まえ検討することとする。
				H17年度～		(1,279)	(1,404)	(1,175)	(1,286)			農用地集積面積(ha)	(90)	73	(90)	102	(90)	53			
			313-5	担い手確保・経営強化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業、担い手確保・経営強化支援事業(繰越)	821	10,345	1,828	42,864	0.35	農業用機械又は施設の整備件数(件)	(50)	0	(10)	10	(0)	0	(15)	現状のまま継続	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、国の採択状況も厳しくなっているため、採択ポイント状況等を把握し、市としての基準を設け、申請者にとって有意な情報提供を行う。	国補正で事業化される同事業は類似事業と比べ高補助率であり農家にとって利点が多い反面、全国で見ると本市要望の採択率は低いが、今後も設備投資を計画する農家には事業活用を促すとともに、4年度への事業繰越分は年度内に事業完了させることとする。
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			313-6	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	2,924	2,321	3,544	3,872	0.60	農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入(件)	(14)	14	(14)	12	(14)	13	(12)	現状のまま継続	令和3年度に農業委員の改選があったため、新任委員を中心に新規の農業者年金加入推進対象者を洗い出し、加入推進活動を行う。	令和3年度の委員改選を経て実施した年金業務研修の成果が、目標加入件数として反映されることを期待します。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	2,479	1,110	1,007	1,044	0.19	菌床栽培生産量(t)	(200)	231.7	(200)	208.4	(200)	209.5	(200)	現状のまま継続	林業振興のため現状のまま継続する。	県及び関係市町との共同事務である林業関係団体への負担金事業については、引き続き、連携した事業推進を図っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
	314-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業、林道災害業務、治山林道事業災害担当者研修会	16,962	6,997	9,762	8,195	0.30	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	森林保全のため現状のまま継続する。	林道利用者の安全性や利便性の向上のためには事後保全ではなく予防保全が重要であり、引き続き、効果的・効率的な施設の維持管理及び地震・豪雨等気象災害の発生にも最小の施設被害を免れるよう必要な措置を講ずることとする。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			管理林道ガードレール改修(m)(m)	(62.5)	63.0	(57.0)	57.0	(55.0)	56.3				(48.0)	
	314-3	森林保全事業	森林環境譲与税業務、鍋松原海岸保全松林樹幹注入業務、緑化推進事業、自然公園環境保全活動事業、伐採及び伐採後の造林の届出業務、林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務、森林保全関係団体負担金事業、森林整備計画業務、林地台帳運用業務、針広混交林化促進事業普及業務	7,800	15,266	17,891	22,120	0.85	森林経営管理意向調査実施区域(ha)	(38)	43.19	(23.78)	24.20	(38.22)	現状のまま継続	森林資源の保全のため現状のまま継続する。	国からの森林環境譲与税を活用した森林の経営管理と適正整備について、年次計画に基づき継続して実施するとともに、市民の緑化意識の啓発及び森林機能の保全を図ることとする。				
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			緑の羽根募金額(円)	(1,727,800)	1,812,900	(1,588,041)	1,728,041				(1,713,755)	1,797,805	(1,684,510)	
	(2)水産業の振興	農林水産政策課	321-1	水産資源保全事業	水産業振興事業、水産多面的機能発揮対策協議会負担金、菊池川稚魚放流事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、水産資源量及び分布状況調査業務	6,732	7,753	9,345	11,621	0.25	水産物漁獲量(t)	(27)	0	(27)	0	(27)	0	(27)	執行方法の改善	今後は成員に育てる技術について産学との連携も視野に入れながら技術の確立を目指したい。また、アサリの育成に限らず、他の収益事業について漁協等関係機関と連携していく。	国内におけるアサリ産地が取り組む資源回復や保護に向けた成功事例について、産官学連携による実証実験を積極的に導入し、引き続き、あらゆる可能性を模索することとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			海苔生産量(千枚)	(145,846)	161,522	(161,522)	158,348	(158,348)	166,740			
321-2			漁港管理事業	漁港施設修繕業務、漁港管理事業、漁港台帳整備業務、漁港施設占用許可業務、滑石漁協いゆんせつ機維持管理補助事業	8,740	9,300	6,140	11,548	0.35	滑石漁港東側斜路浚渫土量(m)	(500)	500	(500)	500	(500)	500	(500)	執行方法の改善	新たに漁港施設の点検一覧表を作成し、年一回目視点検を行うことで、施設の現状把握に努める。	事後保全から予防保全へと施設の維持管理方法を転換することで改修や補修等費用の低減が可能となるばかりか、施設利用者の安全確保及び利便性向上も図られるため、日常からの施設の安全点検等により異常箇所等の早期発見に努めることとする。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
321-3			漁港整備事業	【漁港冠水対策】横島漁港整備事業、漁港深浅測量業務、漁港土質調査業務、漁港整備関係業務、玉名横島海岸保全事業に伴う電柱移転工事、積算システム使用業務、浚渫土砂処分検討調整業務	19,926	22,688	18,140	12,678	0.50	漁港利用漁船等隻数(隻)	(650)	608	(650)	565	(565)	563	(563)	執行方法の改善	横島漁港冠水対策については、他機関と建設発生土の流用について調整することで費用対効果の改善を目指す。また、4者による共同処分場の整備も進めていく。	より近似値となる推定土量の積算方法として、港内での深浅測量の実施時期を見直したことで、これまでのような予算要求時との数量の乖離を回避でき、事業的かつ財政的な成果を得ることができたことから、今後も同様の手法を用いることとする。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
321-4	水産物供給基盤機能保全事業	玉名漁港(大浜新港・旧港)水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)	117,104	212,545	168,483	134,625	0.30	機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	・港湾部局と連携し、長洲港土砂処分場を含めた4処分場について整備順、費用負担、事業期間、財産管理について事務協議を行うとともに、土砂処分先の見直しによる事業効率性の向上について検討する。 ・漁港施設の機能保全計画(個別施設計画)の更新時期を迎えるので、令和4年度に計画見直し業務委託の補助について予算要求を行い、令和5年度見直しを行う。	喫緊の重要課題であった漁港浚渫土の処分先となる共同処分場の整備に関し、県、熊本市、宇土市との協定締結まで完了したため、今後は事業計画に基づき事業の進捗を図ることとする。			
	H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)	(1)	1	(2)	2	(1)	1				(1)		
322-1	水産振興事業	市水産連絡会議業務、水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)、水産振興関係団体負担金業務、横島干拓トイレ管理業務、県営水産環境整備事業	10,504	4,050	3,289	3,859	0.40	漁協組合員数(人)	(217)	181	(181)	161	(161)	160	(160)	現状のまま継続	アサリ資源回復と水産業の発展を図るため、現状のまま継続する。	水産資源や漁場環境の保全・回復に向けて、引き続き、漁協や県等とともに連携し取り組むこととする。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			主要水産物の生産額(億円)	(16.94)	22.50	(22.50)	17.87	(17.87)	20.67				(20.67)		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力ある産業づくり	(3)商工業の振興	商工政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業、城北地域企業活性化協議会、城北地域企業活性化協議会事務局、熊本県商工会青年部連合会玉名地区大会	26,540	18,470	20,291	28,050	0.40	商工会議所及び商工会会員数(事業所)	(1400)	1449	(1400)	1454	(1460)	1467	(1477)	現状のまま継続	商工業者の経営安定及び商工業の振興を図るためにも商工団体の果たす役割の重要性は大きく、今後も連携して支援を行っていく。	長引くコロナの影響を受けた事業者への支援、後継者不足の問題など多岐にわたる経営相談等について、商工団体の果たす役割は大変重要である。市の商工業の振興のため、より密に連携し、市内事業者の支援に努める必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			332-1	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業	4,637	3,347	3,175	3,113	0.15	維持管理費の削減(%)	(—)	—	(100)	83.9	(100)	86.8	(100)	現状のまま継続	公共施設長期整備計画の見直しを令和3年度に行い、財産処分を令和8年度とした。	公共施設長期整備計画も見直しにより、財産処分年度が令和8年度となったものの、商工会館で執務している2課の移転先については検討が必要となる。共有部分の負担金については、環境への配慮を行い、できる限り経費削減に努めていく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			332-2	中心市街地活性化事業	マルシヨク跡地活用事業、商店街空き店舗対策事業、商店街共同施設整備補助事業、高瀬蔵連携事業、中心市街地活性化事業	2,947	274	1,651	5,285	0.25	市補助活用新規出店数(店)	(3)	1	(1)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	空き店舗補助の制度利用者がなかったことについては、対象者が新規創業者に限られていることなどが考えられ、補助目的の空き店舗の解消に及び商店街に異業種の誘致を促すという観点から、補助要件の見直しを検討する。	マルシヨク跡地の件については、準備が整い次第進めていくこととする。空き店舗の利活用については、補助等の見直しを行い商店街の活性化につなげる必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			332-3	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業	第2期中小事業者緊急支援事業、飲食店等の時短要請等に伴う関連事業者支援事業、Pay払い決済ポイント還元事業、飲食店デリバリー支援事業(たまでり)、感染防止対策キャッシュレス機器導入補助事業、第3期宿泊施設特別支援金、令和2年度支援事業効果検証事業、営業時間短縮要請協力金負担金、新型コロナ経済対策総務、飲食店等新型コロナ感染症対策事業、中小事業者緊急支援事業(全業種)、新型コロナ金融円滑化特別資金利子補給金事業、新型コロナウィルス感染症に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金積立事業	0	586,003	295,015	255,746	2.70	玉名商工会議所事業所の事業継続率(%)	(—)	(—)	(99.0)	99.9	(99.0)	99.9	(99.0)	現状のまま継続	直接支援から団体支援、消費喚起対策への移行を感染症の状況を見極め行っていく。	昨年度に引き続き事業者支援においては、これまでの事業で不足する分を補ったり、消費喚起策等への事業移行を行っている。引き続き事業者の状況を把握し、適切な支援が行えるよう情報収集を行う必要がある。
				R2年度～	(0)	(1,443)	(979)	(0)													
			333-1	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金交付事業、玉名市企業立地推進計画策定事業	148,593	17,956	20,794	16,847	1.08	誘致企業数(企業)	(1)	0	(1)	2	(1)	0	(4)	拡充して継続	R3年度より県内への半導体関連企業の投資が活発化しており、従来の企業訪問による誘致活動以上に企業側からの問い合わせが増えている状況である。また、4月に民間事業者と三ツ川産業団地について官民連携で誘致を行うことで協定を結び、問い合わせがある。市として企業訪問を行いながらニーズを掘り起こしていくとともに、企業側からのアプローチにも対応していく。また、マーケティング戦略事業として、本市の企業誘致のランディングページを作成し、潜在的な進出見込み企業に向けた知名度や魅力の向上を目指す。	学校跡地への企業誘致に成功したが、今後、学校跡地への誘致には課題が残る。また、企業の立地希望時期によっては産業団地以外の用地について確保が必要がある。人材確保が課題ではあるが、半導体景気の波を逃がさないよう、情報収集を行い誘致につなげたい。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			333-2	産業用地開発支援事業	産業用地開発支援事業奨励金事業、産業用地インフラ整備負担金事業	0	1,095	4,126	6,280	0.79	産業用地開発に係る指定面積(ha)	(5)	0	(5)	0	(5)	0	(25)	現状のまま継続	要綱に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。さらに、今回指定予定の産業団地面積が約25ヘクタールで、指定総面積30ヘクタールまで残り5ヘクタールとなるため、さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保のため指定総面積の見直しを検討する。	産業団地のめどがついたことは一安心である。しかし、問い合わせられる用地面積は、産業団地の分譲面積より広い。また、本市で対応できる用地がない。今後、分譲予約次第では次の産業団地開発支援のために、要綱の改正も必要である。
				H31年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			334-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保証法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業	129,198	101,481	87,048	86,842	0.20	融資金額(千円)	(25000)	6000	(25000)	6000	(25000)	0	(0)	縮小して継続	県保証協会との協議を行いながら廃止について検討していく。	預託事業については、利用状況を鑑みて事業の廃止等も検討する必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
334-2	地場企業支援事業	地場企業支援奨励金交付事業	0	548	1,201	2,246	0.23	地場企業の市内での新設等による奨励金(件)	(—)	—	(0)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	今後も、引き続き地場企業に対する奨励措置についての周知を図るとともに、地場企業の事業拡大も支援する。	地場企業が他市町へ流出しないため、早めの情報収集を行い、奨励制度の案内を行う必要がある。			
	R2年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
335-1	玉名圏域定住自立圏事業(商工政策課)	高校生向け企業ガイダンス	1,098	1,522	2,610	3,859	0.20	荒玉圏域への就職者数(人)	(—)	(—)	(—)	106	(120)	117	(130)	現状のまま継続	高校生向けの企業ガイダンスについては、平成29年度から取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度から3年連続で実施できなかった。令和3年度については、代替事業としてSNSを活用したオンラインでの企業紹介事業に取組んだところである。しかしながら、就職活動をはじめ高校生にとって、企業とのコミュニケーションを図る上では、実地開催における場の前向きが必要となることから、引き続き企業ガイダンスの実施に向けて取り組む。	新型コロナウイルスの影響を受け、現地開催ができていない状況が続いているが、各高校の進路指導の先生方には、高校2年生が3年生に進級する時期に就職について考える良い機会であるとの好評である。感染対策を考慮しながら現地開催が不可能ならば、可能な限りの情報を提供することで地元就職を考えるきっかけになると考えるため、今後も創意工夫しながら継続していくことが重要と考える。また、参加企業によっても人材確保の一助となると考えるため、市町との信頼関係が深まると考える。			
	R4年度～R8年度	(0)	(0)	(0)	(0)																
335-2	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートステーション関連事業	912	474	722	1,529	0.10	就業決定者数(人)	(100)	79	(79)	81	(81)	82	(82)	拡充して継続	前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職および再就職は厳しくなっている。若者サポートステーションおよび職業訓練高等学校双方について、今後も継続が必要と判断される。	求職者支援のため、相談事業は重要であり、市民生活の安定のためにも気軽に相談できる体制の維持が必要と考える。また、企業の人材不足が顕著であり、求職と求人がうまく結びつこうな支援も必要と考える。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
(4)観光・物産プロモーションの推進	観光物産課	340-2	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展事業、オリジナルロゴマーク管理事業	9,965	3,896	3,516	7,267	0.42	ブランドの知名度(千人)	(1,700)	1,802	(90)	0	(90)	0	(90)	執行方法の改善	ブランド認定品については、6次産業推進計画(第4期)が今年度をもって終了するため、今年度中に「玉名の逸品」として今後売り出していく旨を事業者へ説明を行っている。また、6次産業事業者を対象として実施していた勉強会や個別相談会については、枠組みの変更に伴いブランド物産事業者も含めて対象とできる内容を検討する。	今後玉名ブランド物産と6次産産を観光協会のもと調整一体化を図り、玉名市の物産品としてPR及び販路拡大に取り組む必要がある。	
			H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		340-3	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業	3,203	3,068	1,865	2,032	0.32	マスコット画像使用許可件数(件)	(50)	34	(30)	23	(30)	27	(30)	執行方法の改善	使用できるタマにゃんイラストのレパートリーが約20種類ほどに増えたため、このことも周知しながら、画像使用申請数の増加を図る。また、画像使用申請等の電子化に取り組むながら簡素化に努める。	今後も引き続き、イベント等での出動のみならず、紙媒体やSNS等で積極的に発信し玉名市の認知度向上につなげる。	
			H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		340-6	施設等管理運営事業	観光ほっとプラザ「たまら」指定管理業務、松原海水浴場事業、小岱山ふるさと自然公園事業、日嶽公園管理事業、観光ほっとプラザ「たまら」維持管理業務、新幹線高架下管理事業、Y-BOX指定管理業務、Y-BOX維持管理業務、玉名市大衆浴場「玉の湯」指定管理業務、玉名市大衆浴場「玉の湯」維持管理業務、草枕温泉てんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい他5施設維持管理業務、観光施設民営化関連業務、草枕温泉てんすい水源掘削工事	40,869	75,040	137,028	53,279	1.15	利用者数(人)	(185000)	183851	(185000)	154877	(160000)	158553	(160000)	執行方法の改善	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を十分とりながら、令和5年度の指定管理者の更新時期に向け、松原海岸及び施設の一体的な管理運営を担うことができる団体の育成を、市として支援する。	各管理施設については、今後、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え運営が必要である。また、Y-BOX、玉の湯、草枕温泉については公共施設適正配置に基づき民営化に向けた準備を進める。「たまら」については令和5年度からの指定管理選定方法を見直し、幅広く民間に呼びかけ、さらなる収益につなげる。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	観光物産課	340-7	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	10,730	12,389	11,191	12,684	0.18	草枕交流館来館者数(人)	(6000)	4421	(5000)	1451	(2000)	1381	(2000)	執行方法の改善	ウイズコロナを前提とし、県内外からの来訪を促す取組みを検討するとともに、引き続き、将来的な指定管理者制度導入に向け、地元や関係各所と十分な協議を行ったうえで、今後の市としての方針を検討していく。	文豪「夏目漱石」は他にない地域資源であることから、ブラッシュアップを図り観光ルートや「旅行商品」としての造成を目指す。今後さらなる観光客誘客に結びつけ、魅力ある地域づくり、過疎解消につなげる。
				H17年度～		(6,163)	(8,463)	(7,083)	(7,751)												
			340-8	イベント誘客事業	玉名大儀まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、山田の藤PR事業、草枕ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名盆梅展事業、JRウォーキング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業、夏目漱石記念年事業、夏目漱石記念年事業(包括連携協定締結事業)、玉名温泉あつたか物語事業	16,909	3,064	8,064	15,025	0.85	観光客数(人)	(250,000)	204,207	(210,000)	0	(210,000)	70	(100,000)	現状のまま継続	引き続き、県の指標に基づき適切な判断を行っていく。開催する場合は、コロナ対策を講じながら、来場者が安心して参加できる環境を提供できるよう努める。	今後ウイズコロナのもとに集客人数の制限や、衛生管理の徹底など「新たなイベントスタイル」が求められる。また、「観光」の結び付けを強化することで、参加者の滞在時間を延ばす手法として、「宿泊施設プラン」や「観光案内プラン」等を構築し地域にお金が落ちるしくみづくりが必要である。また、既存のイベントを精査し、継続を含めた見直しを図ることで、費用対効果や事務の効率化を図る。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			340-9	地域づくり事業	岱明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天水夏まつり事業	5,224	329	157	0	0.03	来場者数(人)	(5600)	5600	(5600)	0	(5600)	0	(※※※)	執行方法の改善	令和4年度から地域振興課の地域づくり事業と統合。	今年度より「夏まつり」への補助金については、県内外から誘客を図る観光振興との結びつきが薄いため、「地域振興」を所管する課へ移管。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			340-10	【新型コロナ】観光支援事業	宿泊等クーポン券事業(R2繰り越し分)、ハイクオリティトラベル旅行商品造成事業、音楽イベントと連動した観光事業、玉名のうまかもん「ふるさとたまな便」事業、「リトる旅、たまな天水。」旅行商品造成事業、宿泊等クーポン券事業	0	75,972	50,541	16,584	1.27	観光客入込総数(千人)	—	2436	—	1358	(1500)	1165	(2000)	縮小して継続	これまで行ってきたクーポン事業は、これ以上行うと、割引がないとお客さんが来ないという悪影響につながるため、イベントの再開や国内外旅行の再開がみられるようになってきた今では、役割を終えつつあると考える。今後の支援の方法としては、これまでも行ってきた新しい生活様式に対応した旅行商品の開発やイベント開催の方に重点を置き、ウイズコロナ、アフターコロナでも持続可能な事業を行うことが一番の支援につながるかと考える。	新型コロナウイルス感染症拡大の状況によって、逼迫する観光関係団体の支援につながる事業を継続的に打ち出す。また、今後はコロナ禍の収束を見据えた効果的な観光戦略について、引き続き検討を進める。
				R2年度～R4年度		(0)	(0)	(0)	(0)												
			340-11	金栗四三PR事業	金栗四三PR業務、大河ドラマ「いだてん」協議会業務、住家等管理運営委託業務	272,409	37,119	25,314	23,077	2.00	観光入込客数(人)	(2500)	2436	(2500)	1358	(2500)	1165	(2500)	現状のまま継続	金栗翁の偉業・精神を後世に引き継いでいくためにも、地元や他団体が主体となり金栗スピリットを継承していくことが望ましいと考える。その中で、地元及び他団体との連携を図りつつ金栗スピリットを継承し、玉名市及び金栗翁の認知度向上に努めている。	金栗四三氏ゆかりの自治体や大学等の団体との交流を通じたPRを進める一方で、マラニックコースを活用した事業を行うことで地域活性化を図ることが必要。また、次年度以降を見据えて、マラニックイベントやゆかりの自治体との交流イベント等の所管も庁内で調整を行う。
				H29年度～		(2,186)	(0)	(0)	(1,429)												
			341-1	受け入れ態勢整備事業	着地型観光商品開発事業、プラットフォーム設置に向けた取り組み地域資源活用事業、宿泊施設感染症対策認証事業	4,316	4,173	3,560	3,616	0.29	着地型旅行商品参加者数(旬たまWEEK)(人)	(120)	488	(500)	76	(200)	13	(100)	現状のまま継続	引き続き新しい生活様式に対応した商品開発を進めつつ、既存商品の見直しを行う必要がある。受け入れ事業者の負担増とならないように、事業者と協力して見直しを行っていく。	今後、玉名の観光を牽引する「一社 玉名観光協会」が主軸となり、温泉組合、物産協会、DMOをまとめ上げ、より強固な組織を形成することが重要である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
341-2	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業	10,881	8,273	8,498	9,205	0.38	観光客総入込客数(千人)	(2500)	2436	(2500)	1358	(1500)	1165	(2000)	現状のまま継続	イベントの開催状況によりパンフレットの発行回数や内容を検討し、変更が予想される事項についてはWEBに誘導するなど、紙媒体とWEBの良いところを組み合わせ、効果的な情報発信を行う。	これまで同様、旅行雑誌などの広告媒体からSNSなどのインターネットを活用した情報発信が有効と考える。玉名市が運営する観光情報サイト「タマてバコ」を主軸に、今後さらに内容を充実させ、アクセス数を増やすことで広告費の削減につなげる。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
341-3	インバウンド推進事業	インバウンド推進事業	16,139	1,040	783	16,313	0.15	外国人宿泊者数(人)	(3,000)	3,524	(3,500)	685	(1,500)	161	(500)	執行方法の改善	本年6月から、一部地域からの外国人観光客が再開されたところで、円安の背景も相まって依然として日本へ旅行したいという需要は高い状況である。その中で、九州や熊本県へのインバウンド客の流れがいつ戻るのかは予測が難しいところだが、オンラインツアーや海外での物産品のPRを行いながら、今後の需要に備えた受入対策を行っていく。	インバウンド事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えない中、今後の回復する見通しは不透明である。そのため、日本国内の誘客への回帰とともにコロナウイルスの状況並びに海外情勢を見極めながら事業を実施する必要がある			
	H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
342-2	協議会等連携・支援事業	玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県東観光協議会事業、九州観光都市連盟事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、菊池川温泉郷づくり協議会事業、玉名ラーメン活性化事業、薬草と温泉活性化事業、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業、【加速化】県北観光協議会負担金、【推進】県北観光協議会事業、熊本県物産振興協会事業、JAF観光協定事業、フットパスネットワーク九州連携事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・荒玉地域サイン事業、くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金	28,009	26,321	23,250	34,958	0.45	観光客数(千人)	(2500)	2436	(2500)	1358	(1500)	1165	(2000)	現状のまま継続	令和3年度から招聘した観光アドバイザーを増員し、各観光関連団体の改革を含め、意見を反映させながら進める。日本遺産事業については、玉名観光協会を軸に玉名市ほか参画自治体が支援しながら事業を継続していく。	協議会については、団体、市町村が連携し幅広く事業へ取り組むためには効率的な事業である。ただし、趣旨や目的が類似もしくは重複した協議会事業も見受けられることから、統廃合など見直しも含め検討を行う必要がある。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
344-1	玉名版DMO構築事業	地域活性化起業人制度事業	5,423	5,204	6,916	14,013	0.15	玉名観光協会会員数(人)	—	59	—	62	(62)	61	(61)	現状のまま継続	地域活性化起業人には玉名観光協会会員をはじめとする地元事業者とも積極的に関わっていただいている。規定策定などとも並行して、会員との繋がり強化、協会の認知度向上にも一役買っていただいている。引き続き地域活性化起業人と協力して観光協会の組織体制の強化を図ってきたい。	玉名観光協会会員、各種観光団体へDMOの認知度を高め、メリット、デメリットを丁寧に説明し理解してもらうことが重要であるが、まずは、新型コロナウイルス感染症拡大により逼迫する旅館やホテルなどの観光関係団体との連携を強化し、このコロナ禍を乗り切る施策をどれだけ打ち出せるかが課題である。DMOは観光で稼ぐ力(ノウハウ)を民間団体へ指導する立場であるにも係らず、指導実績が見出せないのも課題である。本年度は母体となる玉名観光協会への指導、助言を含め組織改革、事業の見直しを図る。			
	H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
345-1	6次産業推進事業	研究開発事業、販路開拓事業	7,974	5,394	3,538	6,766	0.51	6次産品売上高(千円)	(50,000)	49,972	(50,000)	35,402	(50,000)	52,989	(50,000)	縮小して継続	令和4年度も同様、個別相談会と勉強会を開催し、併せて販路拡大や商品開発等にかかる補助を実施しながら、令和5年度からは玉名ブランド認定品やその他の物産品とともに「玉名の逸品」として一体的な推進に取り組んでいく。	6次産業推進計画も最終年度の大詰めの年となり、令和5年度からは補助制度はないものの、今後、着々と個別相談会や勉強会、商談会等を行い、商品の磨き上げや販路拡大につながる取組への支援を続ける。			
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	土木課	411-1	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支出業務、道路台帳修正業務委託事業、準用河川台帳作成業務委託事業	12,262	10,714	18,320	17,810	1.00	道路台帳修正実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	0	(100)	執行方法の改善	道路台帳整備においては、年度末での委託では工事完了が反映されないため、事業翌年度に当該年度分を発注するよう手順を見直す。また、行政情報のオープンデータ化に対応した道路GISに向けて道路情報を整理し電子化を進めていく必要がある。	今後も道路台帳修正業務については、適正に台帳の修正をおこなっていく。また、期成会活動についても、インフラ事業の実現・促進のため、関係機関へ積極的な働きかけを展開していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
都市整備課	411-3	社会資本整備総合交付金事業(道路)	岱明玉名線道路整備事業(単独)、岱明玉名線道路整備事業(補助)(R2線)、岱明玉名線道路整備事業(単独)(R2線)、河崎迫間2号線道路整備事業(補助)、河崎迫間2号線道路整備事業(単独)	324,631	583,038	102,136	0	1.03	岱明玉名線の整備率(%)	(90.4)	80.3	(100)	97.3	(100)	100	(—)	終了	河崎迫間2号線については、別途事務事業に登録してあるため、本事務事業は本年度で完了した。	交付金事業に関しては、岱明玉名線開通に伴い残事業も含め終了した。		
		H17年度～R3年度		(0)	(0)	(0)	(0)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価			
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
																						事業期間
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	土木課	412-1	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、市道維持管理借上料事業、市道街路樹等整備業務委託事業、市道ハイロー業務委託事業、春出踏道電気工作物保守管理委託事業、測量設計業務委託事業、管理・点検等支援業務、広域農道樹木伐採業務委託、未登記関係等業務委託事業、松木幹道冠水交通遮断装置保守点検委託事業、市道維持管理原材料支給事業、道路維持工事用地購入事業、道路維持工事補償事業、維持修繕包括業務委託事業、市道・法定外道路・水路等に関する境界立会・占用許可業務、岱明五名線除草業務委託事業、市道維持管理委託事業(単年)	360,710	263,567	279,711	286,817	7.05	市道除草業務委託面積(m ²)	(357067)	358316	(358316)	362261	(370077)	369187	(374644)	現状のまま継続	今後は、要望箇所の修繕を効率的に行ない、安全対策及び減災対策を計画的に実施していきたい。	今後も業務の改善を図り、効率的なメンテナンスサイクルで、財政負担を軽減しながら修繕を行っていく。	
				H17年度～	(0)	(1,170)	(0)	(0)	未登記関係処理件数(件)	(25)	59	(34)	32	(40)	31	(35)						
			412-2	道路メンテナンスサイクル事業(舗装)	道路メンテナンスサイクル(舗装)措置1、道路メンテナンスサイクル(舗装)措置2、道路メンテナンスサイクル(舗装)措置1 R3補正、道路メンテナンスサイクル(舗装)点検・診断、道路メンテナンスサイクル(舗装)記録、措置に伴う機械借上事業、措置に伴う原材料支給事業	0	233,642	330,838	401,900	1.90	舗装整備延長(m)			(4820)	4967	(5320)	6144	(6740)	現状のまま継続	引き続き、舗装長寿命化修繕計画に基づく措置及び地元要望に対して計画的な措置を行っていく。また、舗装メンテナンスサイクルが継続していけるよう、より良い点検・診断・措置・記録の方法を検討していく。	交付金や公債債を活用し、効率的なメンテナンスサイクルで、財政負担の軽減を行いながら、修繕を行っていく。	
				R2年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	側溝改良整備延長(m)			(660)	577	(830)	706	(790)						
			412-3	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)点検・診断、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)措置、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)記録、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)計画	0	17,160	2,324	2,591	0.30	小規模附属物(道路照明施設、道路標識)の補修・更新件数(個所)						(2)	2	(14)	現状のまま継続	今後も玉名市小規模附属物長寿命化修繕計画に基づいて、要対策施設の措置と台帳の更新など適切な維持管理を行っていく。	小規模附属物長寿命化修繕計画に基づき、財政負担の軽減を図りながら、効率的なメンテナンスサイクルで維持管理を行っていく。
				R2年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
	412-4	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業	304,423	273,591	210,907	210,836	2.10	整備路線数(箇所)	(22)	17	(20)	10	(14)	12	(14)	現状のまま継続	今後は、道路拡幅及び要望書の見直しを行い、予算内で安心・安全に進行できる道路整備を行っていく。	今後も限られた予算の有効な活用を行いながら、インフラ施設の計画的な整備に努める。			
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
	412-5	橋りょうメンテナンスサイクル事業	橋梁補修及び補強工事業(措置)、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、点検・診断事業、共同研究事業、橋梁長寿命化計画策定事業、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁アセットマネジメント構築・運用事業、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)(R2線)、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)(R1線)	167,423	150,149	136,485	232,562	4.10	毎年国が道路メンテナンス年報として公表している修繕着手率(%)	(80)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	全国的な先進事例として評価を得ている本事業は、一般的に参考とする専門示方書の範囲以上の先進的な研究や技術や手法を実施している。この実績は本来専門知識を有する有識者と長期にわたり検証する必要がある。同様に、コスト削減においても、工学的な観点からの精度、および野蠻を有る必要が無く、喫緊の課題である。このような検証こそが地域住民へのアンケートリポーターの責務である。	第3回インフラメンテナンス大賞に続き土木学会からも受賞した。全国的に高い評価を得ており、今後もトップランナーとしてこの取り組みを継続していく。			
		H26年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	点検により早期措置段階と診断された橋梁の措置件数(橋)	(1)	40	(8)	42	(14)	42	(38)								
	(2)公共交通の維持・充実	地域振興課	420-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・岱明おかせタクシー運行補助事業、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、天水・河内みかんタクシー運行補助事業、玉陵いだてんタクシー運行事業、伊倉・八喜・天水地域乗合タクシー運行事業、公共交通不便地域対策事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、阿蘇くまもと空港振興事業、JR九州要望事業	132,069	162,260	152,510	160,861	0.93	乗合タクシー利用者数(人)		18,836	(19,100)	10,966	(12,000)	10,451	(11,000)	拡充して継続	バス路線については、利用が少ない路線の見直しを進める。R5.3月末でみかんタクシーを廃止と併せてR5.4月から新たな乗合タクシーの運行を開始し、R6.4月には玉南地域へのエリア拡大を行うことにより交通不便地域を解消する。また、玉陵地域の乗合タクシー「いだてんタクシー」の配車システムを他地域にも導入することを検討する。	令和3年度も前年度同様コロナ禍による移動自粛の影響もあり、地域公共交通の利用者は、路線バス・乗合タクシーとも減少。運行事業者の厳しい経営状況を鑑み、今後の維持・確保に向けたバス路線の見直しを実施した。いだてんタクシーの運行エリアを校区全域に拡大するとともに、天水町の区長会長等から要望があつた天水地域全域を対象にした乗合タクシーの導入について熊本市と協議を行い合意。令和4年度に地域公共交通会議に諮り、令和5年度の運行開始を目指す。利用者の利便性の向上と事務の軽減に向けて、わかりやすい乗合タクシーの運行を推進するとともに、全エリアでの予約配車システムの導入を目指すべきと考える。	
				H17年度～	(1,035)	(371)	(1,208)	(1,322)	路線バスの系統見直し(千円)	90,871	(90,871)	106,021	(108,552)	98,621	(98,621)							
	430-2	営繕課	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	ユニバーサルデザイン建築物整備事業、ユニバーサルデザイン改修相談受付	164	110	157	163	0.03	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	今後の事業周知については今まで同様続けるが、近年の実績を判断し、次年度当初予算で計上せず、申請状況に応じ、実施が見込める場合のみ補正にて対応する。	事業周知を行い、1件の相談があつたが、採択の条件が厳しいため実績は0である。申請が出されて補助の対象となった場合は、補正予算で対応するよう財政課と協議済み。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
	430-3	地域振興課	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震改修等事業、戸建木造住宅耐震改修等事業(R2線)、耐震化相談受付、戸建木造住宅耐震診断事業、戸建木造住宅耐震診断支援事業	4,887	10,332	11,483	26,151	0.50	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	住民の耐震化への関心は薄れつつあるが、地震が発生した際に市民の生命を守るためには重要な事業である。今後も普及啓発に努めていき、耐震化率の向上に努める。今後の大地震に備え、市民が安心して住み続けられる住まいの確保を図っていく。	実績は、一昨年に比べ助成件数が1.75倍に増えた。相談件数及び助成件数とも着実に増えている。耐震化の乏しい住宅が未だかなりあるため、安全安心のために事業の周知を図り耐震化の向上に努める。現状のまま継続する。		
H28年度～			(0)	(0)	(0)	(0)																
431-1	地域振興課	定住促進事業	定住相談会合同開催事業(定住自立圏形成推進事業)、空き家バンク事業、たまな未来創造塾事業、ジョブケーション加速化事業、たまな未来づくり研究所事業、第3次定住促進補助事業、第2次定住促進補助事業、玉水ニュータウン販売管理業務、移住支援事業、関係人口構築事業、定住相談会参加事業、荒尾・玉名地域結婚サポートセンター受付事業、結婚新生活支援事業補助事業	54,902	54,394	77,590	75,833	1.70	定住者数(人)	(150)	141	(150)	190	(150)	158	(150)	執行方法の改善	「玉名圏域定住自立圏」における圏域等活用促進事業について、引き続き、空き家の活用促進等(管理・処分も含む)のため、空き家所有者が具体的なアクションを起こしていくための機運醸成につながる取組、持続的な空き家対策のための人材育成・仕組みづくりのための取組等を通じて関係人口の創出・拡大を図る関係人口の創出拡大を図る関係人口創出事業を始め、地域の若手企業経営者等が地域資源を活用しながら地域課題をビジネスでの解決を考えたたまな未来創造を全15回にわたり開催。引き続き、移住定住に対する施策の継続と関係人口の創出といった2つの視点から事業を継続していく。	少子高齢化の進行による人口減少が確実に進む中、地域課題の解決や将来的な移住定住に向けた視野を拡大するため、ふるさと納税の寄附者や交流自治体住民を中心に、ミーティングや体験等のコミュニケーションを通して関係人口の創出・拡大を図る関係人口の創出拡大を図る関係人口創出事業を始め、地域の若手企業経営者等が地域資源を活用しながら地域課題をビジネスでの解決を考えたたまな未来創造を全15回にわたり開催。引き続き、移住定住に対する施策の継続と関係人口の創出といった2つの視点から事業を継続していく。			
		H18年度～	(0)	(0)	(571)	(625)																
431-2	都市整備課	都市再生特別措置法に基づく事務事業	立地適正化計画策定事業	11,416	14,710	17,129	0	1.70	計画等の策定事務のため記入不要								現状のまま継続	計画を公表することにより、都市再生特別措置法に基づき、立地適正化計画区域内(都市計画区域内)で届出制度が生じるため、適正な運用を図る。また、居住誘導区域内に人口誘導を行っていたために、他部署と連携を実施し、新たな誘導施策を引き続き検討する。	立地適正化計画に関しては完成し公表することになるが、その後届出が生じるため適正な運用を図ること。また、計画遂行のために他部署と連携し、新たな誘導施策を検討すること。			
		R1年度～R3年度	(0)	(0)	(0)	(0)																
432-1	都市整備課	新玉名駅周辺整備事業	新玉名駅周辺整備事業合意形成支援業務、新玉名駅周辺整備関連事業、新玉名駅周辺インフラ整備業務、新玉名駅周辺整備に伴う交通量推計業務委託、新玉名駅周辺地区用途地域等検討業務委託、新玉名駅周辺商業施設等立地促進奨励金	25,664	28,005	26,654	100,642	3.05	誘導企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	新玉名駅周辺整備を促進するため、商業施設・住宅等を誘導するための企業との協議、都市計画上の整理、開発に合わせたインフラ整備の実施、整備方針優先的整備区域の事業手法の整理を行う。	地元地権者との合意形成を進めながら、開発に興味を示している民間事業者との具体的な協議も並行して行っていく。現状のまま継続。			
		H29年度～R9年度	(0)	(0)	(0)	(0)	民間開発事業者の農振除外申請手続開始件数(事業者)					(1)	0	(1)								
432-2	営繕課	新玉名駅駐車場管理事業	新玉名駅駐車場管理運営事業、新玉名駅駐車場指定管理事業	3,702	12,571	3,399	3,875	0.09	新玉名駅駐車場在庫台数(台)	(—)	372	(—)	206	(280)	178	(280)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染拡大に伴う新幹線利用者の減少により、令和2年度・令和3年度の収支において、大幅な赤字となっている。令和4年度の収支状況を注視し、指定管理者との協議を行っていく。令和5年度に指定管理者の選定業務を行うに当たり、令和4年度に管理区分や管理形態・内容等の精査・見直しを行っていく。	来年度は指定管理見直しであり、コロナ禍で落ち込んだ駐車場収入の動向を見極めながら募集要領の見直しを行うこと。			
		R3年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
433-1	営繕課	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理人業務、土地借上業務、大倉団地移転補償業務	12,051	10,092	9,954	12,746	1.40	住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	(99.17)	98.11	(99.17)	98.16	(99.17)	98.06	(99.17)	現状のまま継続	近年、市営住宅の老朽化が進み、修繕の必要性が増しているため、外部委託事業者との連携した対応を行っている。今後も適正な運営を図る。	入退去に関する業務として、空室確認から修繕、募集まで速やかに行い、住宅困窮者に提供できるよう努めている。また、家賃滞納者については、DMや電話等で催促するなどし、徴収率の向上につなげるため現状のまま継続する。			
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	入居稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価									
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見							
																						事業期間						
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	営繕課	433-2	市営住宅施設管理業務	市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃棄処分業務	77,048	92,801	81,315	82,178	0.60	修繕対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	入居者の高齢化に伴い、今まで入居者間で行っていた団地内の共有スペースの清掃・維持が難しくなってきたり、行政が委託業者と連携し、入居者の要望に沿えるようにしていく必要がある。	31団地、1208戸の維持管理を維持管理センターに委託し、24時間入居者からの要望や相談及びクレーム等に迅速かつ丁寧に対応されている。市との連携もうまくいっており、入居者からの苦情等もない。現状のまま継続することで、市民サービスの向上につなげる。							
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																				
			433-4	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅山田団地外壁改修工事、公営住宅岩井西団地外壁改修工事、公営住宅南大門団地外壁改修工事、大倉団地・一本松団地空室床撤去工事、公営住宅一本松団地建替工事、公営住宅大倉団地解体事業、公営住宅等機能回復改修事業、公営住宅馬の水団地解体事業、外壁劣化調査委託、公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業	70,968	73,721	80,995	69,044	0.65	事業実施団地数(棟)	(16)	8	(16)	6	(8)	8	(4)	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境向上を目的とし、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するため現状のまま継続する。	公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅を効率的かつ効果的に更新することで、入居者の安全性の確保及び住環境向上のため、現状のまま継続する。							
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																				
		434-1	農業公園管理事業	農業公園管理事業	2,060	1,504	1,313	1,592	0.10	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	まだ建屋などに用補修箇所が散見されるので、安全性に配慮し優先順位をつけて整備を進める。	農村における憩いの場として市内12箇所の農村公園の全ての施設が合併前に設置されており、施設の老朽化が目立っている。維持管理は地元で行って頂いているが、修繕や改修工事等、安全性に配慮しながら計画的に整備を進める必要があり、市単予算では限界があるため、補助事業を活用したいが、現時点では該当する事業がなく、今後の新規事業に期待したい。								
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																					
		434-3	都市整備課	公園管理事業	都市公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務、裏川水際緑地花しょうぶ園土留及び階段設置工事、陸合区第一公園フェンス改修工事	68,371	94,052	64,512	89,595	1.74	苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	老朽化等により利用者に危険を生じる施設、耐用年数を経過する施設を優先して設備の更新を図る。	公園は市民にとって憩いの場であると同時に、コロナ禍においては運動できる場として利用が多くなっている。今後も引き続き維持管理を適切に行い、安心安全に利用してもらえるよう施設の維持管理に努める。							
						H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																
						434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業	10,248			12,663	13,535	18,629	0.70	公園除草回数(横島地区5公園、天水地区3公園)(回)	(25)	20				(25)	21	(21)	21	(21)	現状のまま継続	今後も、利用者が安全、安心に利用できるよう、適切な維持管理に努める。
									H17年度～			(0)	(0)	(0)			(0)											
		435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	12,410	12,279	11,851	16,044	0.50	植込み箇所(箇所)	(45)	43	(43)	42	(43)	37	(43)	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりを進める核となる「花の拠点団体」について、令和4年度は3年度と比較して1団体増加している。今後、広報紙等で啓発を行い、新規団体の募集に努める。	花の都玉名づくりは総合計画にも記載されている。花づくりを継続させるためにも小学生に体験させることはいいことであり、各拠点に花があることで景観もよくなる心も豊かになる。また、玉名市のイメージアップにもつながるため現状のまま継続。								
					H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																	
441-1	都市整備課	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいない証明事務事業、都計法第53条申請事務事業、建築法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建築法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、車庫限移譲事務事業(土区整法、駐車法、都計法、公法法等)、都市計画用途地域区分与業務、玉名市都市計画道路の見直し業務(全体)、都市計画マスタープラン及び景観計画見直し業務	9,214	5,565	20,668	57,882	1.84	庁内検討会議の開催(回)	(-)	-	(-)	-	(3)	3	(4)	現状のまま継続	「玉名市都市計画マスタープラン及び玉名市景観計画見直し」、「玉名市都市計画道路見直し」等、都市構造に関わる計画策定に加え、今後の計画策定の基となる都市計画基礎調査にも着手し、適宜、都市計画審議会に諮り取り組んでいく。都市計画法等に基づく事務については、様式や事務の流れを適宜見直し、正確で迅速な処理に努める。										
				H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																		
441-2	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業	2,198	3,937	2,600	3,809	0.45	玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)	(70)	32	(50)	0	(50)	36	(60)	現状のまま継続	令和3年度の実績に基づき、見直し当該地区の住民説明会やパブリックコメントを経て、景観条例改正・景観計画案作成等を取り組んでいく。景観形成に対する市民の機運を高めるための景観交流会の開催、広報たまな等による周知等も図っていく。	見直しを行う中で景観交流会など、景観に興味を持ってもらう取り組みを行うことで、景観計画の見直しが生きてくる。見直しの中で今後継続して景観に興味を持ってもらえるような広報活動も検討すること。										
			H28年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																			
451-1	環境整備課	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	1,235	1,343	629	802	0.07	飲用適格率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	下水道整備には費用、日数がかかり、未整備地区解消は困難であるため、今後も事業継続する。	下水道未整備地区の家庭用飲用井戸水の水質調査料金の一部を補助し、市でまとめて検査機関に委託することで、水質の安全性を確認することが容易になる。このことにより、地区内の健康被害を未然に防止することができることから、この事業を継続していく必要がある。									
				H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																		
452-6	上下水道工務課	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰入金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	70,169	59,410	51,078	56,813	1.23	年間処理水量(m)	(65,627)	36,938	(65,627)	31,463	(44,603)	34,310	(42,778)	現状のまま継続	(個人設置型浄化槽)設置計画【R3～7年度】で、100基×5ヶ年＝500基の位置づけを行っており、R3年度で75件と計画よりも低い数値で推移している。そのことから、単年度100基の設置計画を目標とし、広報紙等により浄化槽の普及促進を図る。	新築の場合の県補助がなくなったことにより個人負担の割合が増加しているが、河川及び排水路の水質汚濁防止を図るため、今後も積極的に広報誌等にて周知を徹底し普及促進を行っていく。									
				H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																		
460-1	情報管理課	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	2,026	1,806	1,554	4,664	0.07	「よろず申請本舗」利用件数(件)	(100)	73	(100)	94	(100)	423	(200)	現状のまま継続	国は、行政手続のオンライン化を推進するため、マイナンバーカードを利用した申請手続をマイナンバーカードを通じて可能とするよう自治体に求めている。玉名市では、子育て・介護関係の26手続を令和4年度中にマイナンバーカードから電子申請できるようにする方針とした。玉名市、ニッポン・熊本、工用をいらない電子申請・イベント申込・アンケート等は引き続き共同運営の電子申請サービスを活用して手続等のオンライン化を推進する。行政業務支援システムの活用を推進し、円滑な業務執行を目指しリテラシーの向上を図る。	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からも、市民の利便性向上の観点からも行政手続のオンライン化を積極的に推進していく。電子申請の利点の周知・啓発を継続することで、今後、多くの事務分野での活用が可能となることが望ましい。									
				H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																		
461-1	地域情報化推進事業	情報化推進計画推進業務、公衆無線LAN環境整備事業、光ファイバーネットワーク整備事業(地域情報通信格差是正事業)、情報化職員研修業務	243,524	1,632	13,673	9,185	0.94	市内の光ブロードバンド未整備地域の解消。(光回線使用可能エリアを100%にする。玉名市、ニッポン・熊本、工用をいらない電子申請・イベント申込・アンケート等は引き続き共同運営の電子申請サービスを活用して手続等のオンライン化を推進する。行政業務支援システムの活用を推進し、円滑な業務執行を目指しリテラシーの向上を図る。)	(100)	100						現状のまま継続	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を検討する。これからの本市における情報化のあるべき姿を明確にし、行政と地域社会が一体となってICTを総合的・効果的に活用することにより、住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を図るため、令和4年度に第4次玉名市情報化推進計画を策定する。	光ブロードバンド基盤が市内全域で整備完了したことで公衆無線LAN環境等の整備が進むことが予想される。情報通信技術が、将来的に防災や観光等さまざまな分野で活用されることで、地域の魅力向上や市全体の付加価値向上となることを期待する。										
			H18年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																			
511-2	環境整備課	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、犬の登録業務、野犬捕獲業務	5,318	5,191	3,740	4,139	0.62	狂犬病予防注射率(%)	(100)	77.5	(100)	72.8	(100)	74.8	(80)	現状のまま継続	従来の市広報や案内書、獣医師会、開業医、ペットショップ、等を通じ、飼犬登録と狂犬病予防注射を周知し、注射率の向上を図る。	狂犬病の発生を防止するには、継続して予防注射の必要性を啓発していく必要がある。また、野犬や行方不明犬の相談が依然として多数あることから、犬の登録と適正飼育を啓発し、有明保健所と連携・協力して捕獲、捜索を行う必要がある。									
				H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価			
						R1決算	R2決算	R3決算	R4決算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	環境整備課	511-3	防疫事業	側溝用害虫駆除剤配布事業、屋内消毒機保守点検業務	2,171	2,295	1,948	2,836	0.21	側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	縮小して継続	機材貸出は令和3年度をもって終了したが、災害時の害虫発生抑制に備えるためメンテナンスは継続する。今後は側溝用害虫駆除剤を希望される区に引き続き配布することで、防疫体制を維持していく。	薬事法違反の可能性等から屋内消毒機の個人への貸出しは令和3年度で終了したが、近年、自然災害が頻繁し、被災地への使用が多く見込まれることから、薬剤の保管及び機械のメンテナンスについては、事業継続の必要がある。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			511-4	予防接種事業	予防接種事業(定期・任意)、予防接種事故補償金支払業務	208,237	250,015	218,028	221,224	1.00	定期予防接種接種率(A類)R3.11より子宮頸がん予防ワクチンは積極的勧奨差し控え続了(%)	(90)	94.1	(90)	90.4	(90.5)	97.4	(95)	現状のまま継続	A類疾病(ロタウイルス感染症の接種を除く)の定期接種について、標準的な実施時期を過ぎてもお、接種を行っていない未接種者については、疾病罹患予防の重要性、予防接種の有効性、発生しうる副反応及び接種対象である期間について改めて周知した上で、引き続き接種勧奨を行い、接種率向上に努める。また、HPVワクチンのキャッチアップ接種に関しては、従来の定期接種の対象年齢を超えての接種となるため、適宜接種者数を把握し、ワクチンの有効性・安全性など丁寧かつ確実に情報提供を行う。	予防接種の市民への周知は、広報紙やホームページにより行うとともに、医療機関からも個別に行っている。また、接種委託の医療機関に対しては、毎年、説明会を実施し、接種等についての内容を確認してもらい、適切な接種に努めていただいている。	
				H17年度～		(2,215)	(2,067)	(3,525)	(3,858)													
			511-5	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対策事業	2,536	11,257	6,553	7,618	1.05	玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の策定(見直し)回数(回)	(1)	1	(1)	1	(1)	4	(1)	現状のまま継続	現在実施中の新型コロナウイルス感染症有明地域会議での検討内容を基に、玉名市が実施すべき対策を見直し、玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画に反映する。	感染対策については、市独自での対応を容易に行えるものでなく、国や県の対応方針に基づき、庁内で情報共有を行い、市の対応を協議し、その方針を市民等に周知等行っている。そもそも感染対策業務は、県(保健所)が直接、感染者等と係わりを持つことになるが、個人情報との兼ね合いもあり、市町村に対して十分な情報共有がなれないことから、市民からの問合せに苦慮する場面が多いことが課題である。	
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			511-6	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業	4,349	4,302	3,752	3,740	0.27	保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	93.6	(100)	93.0	(100)	93.5	(100)	現状のまま継続	フッ化物洗口の実施者率を増加させるために、保護者に配布する資料の検討を行う。また、校長会に参加し、公共施設で行うことができるフッ化物洗口の効果・必要性を伝えていく。今後も、コロナ禍での実施のため、保護者や園・学校側が不安なく実施できるように、連絡を取りながら支援を行っていく。独自判断での中止を避けるため、校長会で伝え、歯科医師会とも連携を図っていく。	フッ化物洗口の継続については新型コロナウイルス感染症の影響で、マスクを外したうがいに対する抵抗感が大きい。可能な限りでのフッ化物洗口の依頼しているところである。	
				H17年度～		(1,345)	(780)	(604)	(661)													
			511-7	がん検診事業	がん検診事業	56,219	41,221	47,484	57,840	0.30	検診受診率(胃)(%)	(30)	9.8	(15)	7.2	(15)	7.4	(15)	現状のまま継続	R3年度に引き続き、コロナ禍における健診実施が予想される。万全なコロナ対策と受診勧奨により、受診控えを最小限としつつ健診を実施する。特に集団健診での受診者数低下が大きいので、引き続き受診券に受診控え防止のチラシを入れるなどの対策を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響で、検診の受診者数が減少している。検診は感染対策を十分に施し、検診の実施方法の見直しなど行いながら、市民が検診を受診しやすい環境を整えている。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		511-8	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	2,343	1,860	1,743	2,027	0.10	レディース検診受診率(乳がん)(%)	(50)	13.55	(20)	16	(20)	14	(20)	現状のまま継続	R3年度に引き続き、コロナ禍における健診実施が予想されている。万全なコロナ対策と受診勧奨により、受診控えなどを最小限としつつ健診を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響で、検診の受診者数が減少している。検診は感染対策を十分に施し、検診の実施方法の見直しなど行いながら、市民が検診を受診しやすい環境を整えている。		
			H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		511-9	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	0	10,519	669,077	346,998	7.43	新型コロナウイルスワクチン接種率(1・2回目)(%)	(—)	—	(—)	—	(80)	87.3	(90)	現状のまま継続	昨年度は、コロナの感染状況やワクチンの承認状況などを踏まえて、国が方針を見直すたびに本市の事業計画も短期間で見直すことになり、本市をはじめ医療機関に過大な負荷が生じた。今後もウイルスの新株発生や感染状況に応じた国の方針見直しに留意されるが、引き続き、市HP及び広報等での適切な情報提供に努めるとともに、医療機関との連携を強化し接種を希望する市民への最大限の接種機会を確保を図っていく。	玉名郡市医師会、くまもと県北病院、玉名郡市薬剤師会との関係性を良好に保ちながら、接種体制の構築を早急に整えてきたところである。特に1回目の接種で高齢者への接種促進や九州看護大学での広域接種、国からのワクチン供給不足など積極的対応に当たってきた。接種に当たっては、安心、安全で円滑な運営を心掛けて取り組んできた。特に、接種後に副反応等で体調不良者が発生した場合は、医師、看護師等と連携して対応するとともに、場合によっては、救急搬送を行うなど迅速な対応を図ってきたところである。		
			R2年度～		(0)	(0)	(4,831)	(5,287)														
		512-1	健康増進事業	健康診査等業務、国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)	14,367	13,446	12,530	17,408	0.33	肝炎ウイルス検査受診者数(人)	(50)	32	(50)	1	(50)	6	(50)	現状のまま継続	R3年度に引き続き、コロナ禍における健診実施が予想されている。万全なコロナ対策と受診勧奨により、受診控えなどを最小限としつつ健診を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、検診受診者がコロナ前には戻っていない。生活保護世帯の受診は、くらしサポート課の周知により受診者数が増加している。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		513-1	食育推進事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務	5,171	2,119	2,110	3,389	0.40	健康食育講演会参加者数(人)	(180)	180	(180)	0	(50)	0	(30)	縮小して継続	コロナ禍である状況を踏まえ、大勢の人が集まるフェアという形にこだわらず、感染予防を徹底した別の方法に切り替えてポピュレーションを行う必要がある。それぞれの分野で健康・食の課題を解決できるよう食育を続けて行っていく。	第3次食育推進計画に沿って事業実施しているが、健康食育フェアについては、新型コロナ感染状況により中止となった。代替措置として、野菜の摂取状況や食に関する周知をホームページを活用して対応した。		
			H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		513-2	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	5,586	1,223	2,703	2,766	0.31	食生活改善推進員地域活動回数(回)	(170)	160	(160)	149	(149)	128	(128)	縮小して継続	また新型コロナウイルスの終息が見られない状況での活動となる為、以前のような活動を行うのは厳しい状況である。講話や配布を中心に活動を行い、調理をする場合でも感染予防を徹底した上で実施し、会食は控え持ち帰るなどの工夫は必要となる。また、会員の高齢化に伴い会員の減少がみられるため、会員との検討を行いながら今後の養成講座についても検討していく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、調理を伴う地域活動は積極的に行うことができない状況にある。しかし、オンライン講習など新しい取り組みを実施できた。会員の高齢化、若い世代の価値観・ニーズと内容が合致していない等あり、会員数増加が難しく現行体制を縮小統合しながら事業継続を図る必要がある。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
514-2	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	2,525	1,359	1,629	1,612	0.25	臨床心理士相談件数(件)	(32)	19	(32)	28	(32)	22	(32)	現状のまま継続	コロナ禍による様々な問題を考慮し、対面の相談の実施だけでなく、広報紙やHPにおいて自殺予防の情報発信して、更なる啓発を行う。	市民ひとりひとりが自殺予防として、こころの健康づくりに取り組めるように継続して実施する。				
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
514-3	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務	156,083	39,742	34,663	46,295	0.35	1日平均入館者数(人)	(160)	169	(169)	165	(146)	199	(199)	縮小して継続	築27年を経過しており、修繕が発生していくことが予想される。発生した修繕に随時対応しつつ、施設の適切な維持管理を目指す。令和5年度の指定管理更新については、岱明防災コミュニティセンター建設に伴い、類似事業を行う施設が重複することから、更新を行わずに直営にて運営していく。	公共施設配置計画に基づき、施設の保全維持活動を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で施設の休館が必要となり、開館日の減少した。前年度に對しての入館者実績の増加は、新型コロナウイルスワクチン接種によるものである。指定管理者の収支は、赤字であった。				
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
514-4	横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」維持管理業務	133,000	128,978	50,482	51,201	0.40	交流センター、トレーニングセンター1日平均入館者数(人)	(402)	386	(386)	311	(279)	324	(324)	現状のまま継続	施設の劣化により、不具合のある設備等が増えており、優先順位をつけて計画的な修繕を実施していく必要がある。	公共施設配置計画に基づき、施設の保全維持活動を行った。しかし、令和2年度発注の特定天井工事において工事請負業者の過失により修繕の手直しの工事を行う必要があった。更に令和2年度発注の照明・空調等改修工事においても工事請負業者により修繕の手直しの工事を行うなど2件の予定外の工事があった。また、新型コロナウイルス感染症の影響で施設の休館が必要となり、指定管理者の運営において開館日の減少した。入館者実績の増加は、新型コロナウイルスワクチン接種によるものである。指定管理者の収支は、赤字であった。				
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価			
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
																						事業期間
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	514-7	保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	4,263	5,773	5,730	5,376	0.20	1日平均入館者数(人)	(46)	46	(46)	31	(31)	32	(32)	現状のまま継続	保健センターは築30年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っていく。	公共施設配置計画に基づき、施設の保全維持活動を行った。また、市町合併後からの業務集約による人員増加は、執務室のスペース不足につながっており、課題であるが、施設全体が狭隘であることからすれば、施設全体の課題である。	
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	子育て支援課	521-1	待機児童解消事業	玉名第1保育所整備事業、玉名市保育士就職支援事業、認可外保育施設利用者支援事業、玉水保育園改築事業、予備保育士確保促進事業、第一保育所仮園舎整備・運用事業	121,698	124,378	246,029	352,218	0.60	待機児童人数(人)	(0)	43	(0)	18	(0)	1	(0)	現状のまま継続	保育士就職支援事業補助金については、コロナによる新規採用の減少と共に申請者も減少したが、施設整備による受け皿拡大に必要なため、事業実施年度の延長を検討する。また、待機児童については、令和3年4月1日時点で人を達成する事ができたが、令和4年3月31日時点では1名発生しており、受け皿の確保は必要である事に変わりはないと考える。その他にも、熊本県内でも医療的ケア児の増加について、大きな課題となっており、待機児童とならないようなハード及びソフト面の充実を検討する必要性を感じる。	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しも視野に入れ、待機児童を発生させないために本市ができる各種の取組を今後とも積極的に実施していくべきである。
					H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
				522-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業	52,776	60,313	57,494	70,285	0.44	地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)(人)	(192)	179	(179)	94	(179)	120	(179)	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。こそでのわ会議については、コロナの状況を見ながら利用者支援事業者による日程調整や開催場所の確保、会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
				522-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	11,179	41,794	9,870	10,633	0.20	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	(3)	2	(3)	1	(3)	1.5	(3)	現状のまま継続	今年度も感染予防に努めつつ、病児の受け入れを行う。引き続き広報やHPによる情報の周知を行う。旧施設(公立玉名中央病院)の取り扱いについては、病院の方針に合わせて、利活用もしくは解体を行う。	就労形態の多様化や核家族化の進行中、子どもの病気を理由に職場を休めない者のため実施している病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」は、今後も継続して実施していくべきである。
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
				522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	6,066	7,145	9,872	12,302	0.22	ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)(人)	(6)	7	(6)	8	(7)	3	(6)	現状のまま継続	令和2年度末時点で協力会員・依頼会員・両方会員が1,000人を超え、令和3年度も依頼会員数が増加し続けたため委託料の基準額増額の見直しを行った。子育て支援サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、協力会員の増加を図ることができなかった。今後も定住自立圏市町の間で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。	事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っている。地域における市民相互の子育て支援を通じて児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。
					H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
				522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業	172,251	200,990	208,535	327,206	1.10	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(630)	647	(660)	650	(660)	668	(675)	拡充して継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要がある。全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。	昼間は保護者が家にいない家庭で小学校に就学している児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	2,145	1,641	2,043	2,678	0.10	補助金活用利用者数(人)	(105)	103	(157)	94	(139)	105	(128)	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することが予測される。今後も放課後児童クラブ利用者全体のニーズの把握に努め、利用者数を確保しながら事業を継続していく。	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担の軽減を図るため当該家庭に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正かつ円滑に果たすためにも今後も継続して実施していくべきである。				
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
522-6	認可外保育施設事業	認可外保育施設運営補助事業、認可外保育施設健康診断支援	2,470	3,522	1,555	5,974	0.20	児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	休止・廃止	事業対象施設が休園したため、事業も休止する。	認可外保育施設に入所している児童の健康や安全性の確保、また保育内容の充実を図るため、当該施設の児童と職員の健康診断や運営費補助を行う本事業は、今後も継続して実施していくべきである。					
	H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
522-7	家庭児童相談事業	子ども家庭総合支援拠点事業、子育て支援短期利用事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	12,100	9,784	11,342	11,960	1.67	家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	相談室内の連携を図り、関係各課や関係機関とも密に連携し、情報共有に努める。	児童虐待は深刻化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。今後も庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。				
	H17年度～		(2,258)	(975)	(1,893)	(2,072)																
522-8	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	159	110	458	321	0.08	利用率(%)	(100)		(100)		(100)	35	(100)	縮小して継続	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の確保という意味では維持していく必要があるが、利用者については増加傾向にないため現在は経年劣化した必要物品等の配布のみにとどまっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていくか検討する必要がある。無人の施設等の新型コロナウイルス感染症対策が課題である。	子育て世代等の女性の要望を受け実施された子育て支援のための事業であるが、利用は低迷している状況にある。保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことのできるよう、場所の確保という意味では維持していくことが必要。				
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
522-9	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・健診事業	5,476	5,476	5,223	5,418	1.00	発達障がい児・気になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も継続して実施する事業が、保育園・幼稚園・小学校等の各施設および子ども・保護者・職員に対する有効な支援・関わりになるよう関係諸機関と相互に連携しながら心理学的立場から専門性の高い幅広い巡回相談活動を行っていく。	発達障がいや気になる子どもの増加により、日常の保育、教育における対応困難なケースが多くなっている。保育園等のニーズに即した幅広い専門的な支援が求められているため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。				
	H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
522-10	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業、助産施設入所措置事業	5,777	7,792	3,649	9,620	0.25	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(3)	2	(2)	2	(2)	1	(2)	現状のまま継続	DV世帯への敏速な対応を必要とされるため、関係機関と連携をとり情報共有を密に行っていく。	配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。				
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
522-12	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・寡婦福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	417,656	328,309	314,489	341,016	2.10	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(—)	8002	(—)	7671	(—)	7041	(—)	現状のまま継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するためにも今後も継続して実施していくべきである。				
	H17年度～		(0)	(1,346)	(930)	(679)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-13	保育所運営事業	公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、第1保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、地域型保育運営事業、市外公立保育所運営費負担事業、保育環境改善等事業補助金、民営化推進事業、保育所費(管・保・探)共通経費、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業、保育士宿舎借り上げ支援事業、保育所等業務効率化推進事業、保育所等自動水栓化事業、還付金及び償還金、休日保育事業	2,853,140	2,934,469	2,739,080	2,870,351	28.50	(2234)	2396	(2293)	2407	(2263)	2393	(2263)	現状のまま継続	国費・県費の給付費負担金によって質の高い保育の提供を維持する事が出来たので、現状のまま継続する。	今後も保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。	
				H17年度～	(94,634)	(69,732)	(50,347)	(54,777)													
			522-14	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業	37,007	38,216	40,491	49,380	0.60	(50)	29	(50)	35	(50)	26	(50)	現状のまま継続	延長保育推進事業及び一時預かり事業は就労と子育ての両立を図るための重要な事業であり、また障害児保育事業に関しては実施主体の負担を軽減し障害児を持つ親が預けやすい環境を整えるうえで必要な政策であるため、今後も継続して実施する。	保護者の就労形態の変化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化しているため、これに応えるための一時預かりや延長保育等の経費の補助は今後も実施していくべきである。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			522-15	子ども・子育て支援事業	実費徴収に係る補給給付事業費、子ども・子育て会議事業、第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30繰)	9,162	13,090	3,231	3,536	0.37	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	生活困窮者の実費徴収への補助については、現状を維持する結果となった。子ども・子育て会議についても、新型コロナウイルス感染症の影響に限らず、必要な協議事項については、協議を踏めるようにする。	第2期5名市子ども・子育て支援事業計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業計画を推進していくべきである。	
				H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			522-16	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業	10,424	64,951	23,968	24,065	0.30	(7)	6	(7)	6	(7)	6	(7)	現状のまま継続	施設等給付事業に関する業務の流れが活用したところから、対象者数の予測も実績に近いものとなり、令和2年度までのように償還金が過大に発生しないような見込額による予算措置を行えるようになった。	幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考えるため、今後も実施していくべきである。	
				R1年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			522-17	児童館事業	児童館運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	16,552	12,894	13,578	38,291	0.35	伊倉ふれあいセンター(児童館)1日平均利用者数(人)	23.0	10.5	10.8	(15)	現状のまま継続	人員体制、業務の運営方法について引き続き庁内で検討する。	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するため多様な事業を展開する予定であるため、今後も継続して実施していくべきである。			
				H17年度～	(5,249)	(3,978)	(2,823)	(3,483)													
			523-2	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	30,310	28,624	28,185	27,392	2.20	3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(%)	(83.0)	86.0	(83.0)	87.8	(88.0)	89.5	(90.0)	執行方法の改善	幼児健診は感染拡大防止対策を徹底したうえで継続し効果的な健診ができるよう、随時実施方法の見直しを検討する。乳児健診について離乳食や歯科指導等の保健指導が不十分であり、適切な時期に適切なフォローが行えるよう、住民のニーズを把握したうえで実施体制を見直す。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて、予定どおり乳幼児健診は実施できた。
				H17年度～	(1,006)	(3,393)	(2,301)	(2,518)													
			523-3	次世代育成母子保健事業	すくすく赤ちゃん教室、母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、初産婦育児講座業務	13,000	12,433	7,029	8,285	0.85	保健師・助産師産後訪問指導率(%)	(95.0)	95.4	(95.0)	99.5	(97.0)	100	(97)	現状のまま継続	今後も、妊娠期からの継続的な関わりを持ち、安心して生み育てられるような支援を行っていく。また、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、感染対策に努め事業を実施し、親子への支援が途切れないように工夫する。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、柔軟な対応にて訪問活動を実施した。令和2年度から4か月、8か月健診を個別健診に切り替えたことにより、離乳食の栄養指導が従来より手薄になった課題があったが、令和3年度から6か月の乳児を対象として、はじめてのもぐもぐ教室を始めたことにより、栄養指導や歯科指導を充実させることができた。
				H17年度～	(208)	(1,638)	(963)	(1,054)													
			523-4	利用者支援事業(母子保健型)	妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊産婦のための心理相談	6,428	4,589	3,983	4,936	0.39	安心して妊娠・出産・子育てができてきていると思う者の割合(%)	(83.5)	85.6	(83.5)	82.9	(83.5)	87.8	(85.0)	現状のまま継続	要支援妊婦について、主に支援を行う地区担当保健師と母子保健支援員が情報を共有し、今後の支援方針、方法について意見交換し、支援を充実させる。	母子健康包括支援センター設置により、妊娠前から出産・子育ての切れ目のない相談支援ができるようになってきた。支援員と職員の情報を共有しながら、さらに事業内容の検討を行い、質の向上を図っていく。(要支援妊婦の中でも、特に支援の必要な対象者の把握に努め、密な関わりを持つことにより母子保健における児童虐待の予防や早期発見に努めていく。)
				29年度～	(1,916)	(1,170)	(1,208)	(1,322)													
			523-5	不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成	362	1,496	2,381	2,855	0.25	交付した中で妊娠または出産に至った人数	(—)	1	(—)	7	(15)	5	(7)	拡充して継続	令和4年度4月からの不妊治療保険適用に伴い、県が実施していた特定不妊治療が令和3年度で廃止となった。今後、特定不妊治療を市で対象としていくのか、他市町村の事業内容について動向を確認し、検討する。	不妊治療の保険外診療である人工授精に要する経費を助成するものであり、今後も経済的負担を軽減するため継続する。
				H31年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
523-7	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	254,245	210,337	240,334	231,129	0.51	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	(—)	130361	(—)	105975	(—)	113135	(—)	現状のまま継続	現行の制度のまま引き続き助成事業を進める。	子どもの疾病の早期治療の促進、健康の保持、健全な育成など、子育て支援に資する本事業は大変有用であり、また、県内医療機関等への通院の現物給付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため、今後も継続して実施していくべきである			
	H17年度～	(2,523)	(1,541)	(1,224)	(1,340)																
(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-2	戦没者・戦傷病者支援事業	戦没者合同慰霊祭事業、遺族連合会補助金、援護・給付金等請求事業、民間建立慰霊碑災害復旧事業	5,462	5,472	2,295	3,858	0.25	戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	(300)	300	(300)	0	(60)	0	(300)	現状のまま継続	昨年度に続き、慰霊祭の実施については時期や規模を検討している。フクチン接種がひと区切りがついても、直ちに数百人が参加できる規模での開催は考えず、縮小しての開催を遺族連合会と協議していく。	遺族会会員の高齢化や相続などにより、組織としての結束力が薄まらざるを得ない状況にある。このような状況の中、戦没者遺族に対する弔慰金の支給や式典の実施等を通して戦没者及び被災物故者を追悼し恒久平和を祈念する等、一層の支援は必要である。	
			H17年度～	(1,977)	(2,886)	(734)	(804)														
		530-3	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター維持管理業務	83,593	95,690	31,007	31,037	0.15	福祉センター1日平均利用者数(人)	(224)	169	(195)	91	(142)	97	(110)	現状のまま継続	住民福祉の拠点として、指定管理者(市社会福祉協議会)と連携して適正な管理運営を行う。	地域福祉活動の拠点として社会福祉協議会において適切な管理運営が行われており、現状のまま継続が必要である。	
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
531-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、身体・知的障害者相談員事業	13,436	11,747	14,249	12,783	2.30	障害者手帳(身体・療育・精神)交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	手帳交付の現状としては、身体障害者手帳は減少、精神保健福祉手帳及び療育手帳は増加傾向にある。今後も、適正な手帳交付業務執行に努めていく。団体補助については、必要に応じて、継続して補助金の見直しを進めていく。	障害者の安定した生活を確保する福祉サービス受給の基本的業務であるため、現状のまま継続して実施していく。			
H17年度～	(0)	(1,443)	(0)	(0)																	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	531-8	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改造助成事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成事業、障害支援区分認定等事業、巡回支援専門員整備事業	62,736	59,876	54,244	57,846	1.00	地域生活支援事業利用者数(人)	(155)	153	(160)	145	(160)	141	(160)	現状のまま継続	負担率の引き上げについては、令和6年度改正に向けて利用者、事業所に周知を行っていく。また、サービスの準備についても平成18年度から一度も見直しされおらず、現在の状況との乖離が見られるため、見直しの方向で検討を進める。	障がい者の日常生活における負担軽減のため重要な事業であり、本市の障がい者が利用している障害福祉サービス事業所や医療機関のほか関係機関との連携のもと現状のまま継続が必要である。
				H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	地域生活支援事業サービス利用件数(件)		(4900)	3810	(4800)	3075	(4000)	2640	(3000)				
			531-12	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業	1,095	618	592	481	0.10	助成割合(%)	(100)	0	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	対象が、手帳未所持の難聴児と限定的なため、実績としては少数となるが、対象者の環境確保を図るための支援として必要と見込まれるため、今後も現状のまま継続する。	補聴器装着により、難聴という障がいを抱えた対象児の健全な育成や福祉の向上に寄与しており、継続すべき事業と判断する。
				H26年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			531-13	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	1,328	418	161	293	0.00	日常生活用具の費用助成(件)	(1)	3	(1)	2	(1)	0	(1)	現状のまま継続	今後申請があれば助成する。	申請件数は少ないが、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図るためにも、継続が必要な事業である。
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務	24,745	16,858	19,606	20,616	0.20	1日平均施設利用者数(人)	(78)	57	(81)	34	(60)	40	(60)	現状のまま継続	令和4年度は指定管理者の更新を行い、指定のメドがたてば集約の設計に着手する。松原海岸一帯の活性化のため、募集要項や設計に親光的利用の側面を盛り込んで、施設の魅力を高める。	地域コミュニティの場として周辺地域での役割を果たしているが、コロナ禍の中、特に市からの利用者は激減している。今後、近隣施設である磯の里の必要な機能の一部を潮湯に集約化するとともに、松原海岸全体の活性化を図る必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			532-2	高齢者等生活支援事業	福祉バス運行事業、高齢者等住宅改造給付事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業、天水生活支援ハウス運営事業、老人集会場管理委託事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族介護慰労事業、生きがい就労促進事業	125,408	124,023	124,342	136,332	1.50	支援事業利用者数(人)	(16105)	12645	(11547)	1846	(2890)	1736	(2579)	執行方法の改善	福祉バスの利用減少の要因、利用者のニーズを把握することで今後の方向性を見出し、課題の解決や運行ルートの検討を行い福祉バスの充実に繋げていく。	外出支援サービスの対象範囲を広げたことで利用者が増加している。今後も高齢者の生活に寄り添いながら、よりよい支援を行う必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		532-3	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	22,828	21,719	23,877	27,232	0.60	敬老祝品等贈呈対象者(人)	(925)	904	(870)	776	(843)	769	(908)	現状のまま継続	前年度対象年齢の引き上げの検討を提案したが、対象者や事業関係者への意見聴取等したうえで改善が必要なため、現状のまま継続する。	社会の中で人の関わりが希薄さが浮き彫りとなる中、高齢者を敬うという活動の重要性を感じる事業である。事業の継続が必要である。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,090	12,142	13,796	15,028	0.40	65歳以上要介護認定者率(%)	(18.6)	18.6	(18.6)	18.5	(18.5)	18.8	(18.8)	現状のまま継続	コロナ禍での活動継続への助言を行い、会員数の増加に努める。また、活発な活動を推進し、要介護認定者率の低下を目指す。	老人クラブの活動について行政でできる支援を行うことで、活性化に繋がる工夫の必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	玉名市老人クラブ会員数(人)		(4821)	4300	(4300)	3907	(3907)	3780	(3780)					
		532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	697	640	569	803	0.05	利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	玉名市内の社会福祉法人の県への登録が済んでいるため、継続的に制度対象者及び事業所へ制度利用を促していく。	生活困窮者に対して、社会福祉法人の協力により支援することができる制度である。適正な介護サービスを継続的に提供できる事業であるため周知活動の継続が必要である。	
			H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	14,650	13,205	16,065	17,802	0.60	1日当たり入館者数(人)	(35.3)	32.7	(24.8)	19.0	(20.4)	18.0	(18.0)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響により年間利用者数は平時に比べ半減しているが、終息後は回復することが見込まれるため、令和6年度までは現状を維持する予定である。令和6年度は公共施設長程整備計画に基づき、旧館部分の解体、新館部分の中規模改修及び運営に確保必要な部分の増築を行う予定である。改修工事に向け、令和5年度は指定管理者から施設利用状況を聴取し、整理・分析した。次に、それをもとに管財課及び指定管理者と打合せを行い、改修の方向性を決定した後、関係者へ説明会を行った。ただし、完全な合意を得ることはできていないため、令和4年度も引き続き関係者と協議を行い、合意を得て、基本設計業務委託を行う予定。事業スケジュール、令和4年度基本設計、令和5年度実施設計、令和6年度改修工事	令和6年度の改修工事に向け住民への説明会に着手できた。令和4年度の基本設計、令和5年度の実施設計について利便性の向上や将来を見据えたうえで地域住民が納得できる施設改修になるよう努力して欲しい。令和3年度はコロナによる一時期閉館があったが、高齢者のフレイル予防のためにも感染症予防対策を行い開館できるよう環境整備ができた。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業	8,138	18,437	4,049	4,298	0.20	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(2000)	2346	(1500)	2101	(2000)	2381	(2000)	現状のまま継続	受講者のニーズを把握し、就業や生きがいにつながるような各種講座の計画をシルバー人材センターと連携しながら今後も事業を継続していく。	シルバー人材センターの事務室及び活動拠点として利用されており、水光熱費の実費の徴収ができるようになった。高齢者等就業支援センターの運営については、施設の修繕、利用、管理等、指定管理も含め考えていく必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	講座受講者満足度(%)		(90)	79	(90)	80	(90)	77	(90)					
総合福祉課	533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会支援事業、民生委員一斉改選事務	12,341	10,853	10,255	10,845	0.20	民生委員・児童委員数(人)	(150)	150	(150)	150	(150)	150	(150)	現状のまま継続	令和4年11月に、現委員の任期が満了となる。前年度から一斉改選について周知を行っており、欠員が生じないよう関係機関と連携して事務を進める。	民生委員の選出については、年を追うごとに各地域で人選に苦労している。民生委員活動は、地域における福祉の担い手として重要であるので、今後も積極的に支援する必要がある。		
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	民生委員・児童委員活動回数(回)		(4135)	4037	(4037)	4332	(4160)	5189	(4500)						
	533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの会の会玉名支部支援事業、香典返還領事業、共同募金事業	92,920	93,258	93,953	88,371	0.10	社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(75)	75	(75)	64	(64)	63	(63)	現状のまま継続	社会福祉協議会への人件費補助金は、当該団体の事務量及び必要人員数についての将来見通しを基に、補助金適正額を市と社協で検討を行う。	それぞれの団体が各分野においての中核となっていることから、社会福祉・地域福祉の向上には必要な事業である。それぞれの団体の地域に果たす役割が十分発揮できるよう、事業内容の見直しも含め、引き続き支援していく。		
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
533-4	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	3,459	2,727	1,807	2,045	0.02	行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)	(6220)	5089	(6000)	2521	(1430)	1254	(1300)	現状のまま継続	令和5年度をもって、この事業は終了すると玉名スタンプ会会長には伝えた。縮小した事業を令和5年度まで続ける。	令和3年度からは事業を縮小し、市役所窓口での、転入、結婚、出産の3つの手続きにポイント付与している。加盟店への集客数増加が図られているが、費用対効果等考慮して今後の事業継続の必要性を見極める。			
H27年度～	(1,444)	(1,443)	(734)	(804)																	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4決算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	533-5	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業	528	2,039	1,248	1,473	0.18	災害時要援護者登録者数(人)	(1500)	1362	(1500)	1254	(1300)	1193	(1300)	現状のまま継続	地域での緊急連絡網の作成など、自助・共助の意識が高まりつつある。要支援者名簿との活用により地域での共助が円滑に進むよう、区長・民生委員を通じて要支援者名簿への登録を継続する。	災害発生時に備え、避難をする際に支援や配慮を必要とする高齢者や障害者等の支援体制の整備に努めるとともに、避難行動要支援者名簿への登録の呼びかけと平常時における地域での名簿活用の周知に努める。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		高齢介護課	533-6	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備経費助成特別対策事業	25,185	18,325	2,309	31,229	0.20	介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	①市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。 ②管内介護施設等の要望に沿った対応を行い、事業を継続していく。	介護予防拠点事業、新型コロナ対策施設整備事業で高齢者の元気づくりや感染症予防対策として重要な事業であり推進していく必要がある。
				H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		子育て支援課	533-7	婦人相談事業	婦人相談事業	5,475	2,262	5,048	5,285	0.62	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	新たな知識を身につけ、スキルアップにつながり関係各課・関係機関と連携をとり、今後も相談者に寄り添った支援をしていく。	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、求めに応じて相談に応じるとともに、自立に必要な職業能力向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等も行って、今後も継続して実施していくべきである。
				H17年度～	(2,574)	(1,560)	(1,697)	(1,857)													
		くらしサポート課	534-2	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業、アウトリーチ支援事業、行旅死病人事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業、被保護者就労準備支援事業、被保護者健康管理支援事業	46,735	45,503	43,374	42,749	2.00	就労できた者の割合(%)	(100)	76.4	(100)	55.6	(100)	38.7	(100)	現状のまま継続	今後も関係機関との連携を強化し、充実した支援体制を維持するべく、継続して事業実施に取り組む。	生活困窮者への支援は、当該だけで対応できる事例は限られているため、関係部署とのより一層の連携を深めていく。
				H27年度～	(14,686)	(11,544)	(10,902)	(10,573)													
				フードバンク事業	フードバンク事業	1,040	876	1,828	2,336		0.35	生活困窮者自立相談支援事業に繋がった率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100			
		H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		534-6	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、扶養義務調査充実事業	10,462	6,421	7,513	5,843	0.25	過誤調整額(=効果額)(千円)	(8000)	8040	(8000)	7689	(7900)	11480	(11500)	現状のまま継続	現時点で医療扶助相談指導員が任用できていないため、職員の負担が大きいため、医療扶助相談指導員の確保が重要である。	特に医療扶助適正化のための各種事業の充実、生活保護扶助費削減に大きく寄与するものであり、現にここ2年は財源の安定化にも大きく貢献している。まずは相談員の確保により現状維持を図り、軌道に乗せ拡充方向に進めていく。	
			H19年度～	(4,133)	(3,783)	(3,590)	(3,929)														
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	選挙管理委員会事務局	610-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	1,055	1,447	413	988	0.07	投票率(%)	(80)	51.3	(—)	(67.5)	66.2	(60)	現状のまま継続	新型コロナウイルスの影響で、出前授業や街頭啓発等の活動が行えなかったため、ホームページや広報たまなを活用した啓発活動を行った。今後もしばらくはこの状況が続くことも考えられるので、若者の政治参加を促すためにもホームページの充実や公式SNSを活用した啓発活動や選挙時の投票事務業務への参加も呼び掛けていく。	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであるため、地道に継続して啓発活動を行わなければならない。が、新型コロナウイルスの影響で、出前授業や街頭啓発等の活動が行えなかったため、ホームページや広報たまなを活用した啓発活動を行った。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		企画経営課	611-2	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	19,506	20,343	20,652	21,248	0.08	参加(入場)者数(人)	(4500)	4950	(4500)	883	(1500)	1191	(1500)	現状のまま継続	新型コロナ対策を徹底して各種事業を実施する。また、次期管理方法についても協議する。	アフターコロナを見据えて、自治振興公社理事会を通じて組織や事業の活性化を図っていき、新ホールの活用を促していく。企業版ふるさと納税に関しては、制度の運用に道すがらだったので、創意工夫をしながら寄附が増える取組を行うことが重要である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		地域振興課	611-3	市民自治推進事業	自治基本条例見直し業務、自治基本条例推進管理事業	1,633	610	529	947	0.10	推進アクションプラン取組み本数(本)	(48)	48	(49)	57	(58)	58	(58)	執行方法の改善	昨年来、条例の規定と現在扱っている事務(事業)とがミスマッチを調査検討を行い、効果的な見直しを行う方針であるが、他業務の都合もあり進捗していない状況であるため、附属機関への説明も進めて、アクションプランの見直しの際に条例の規定を検討できるように準備を進める必要がある。	
				H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		611-4	人材育成事業	人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	2,880	1,783	1,744	2,774	0.15	研修会等参加人数(人)	(5)	6	(5)	0	(5)	0	(5)	執行方法の改善	今後も市HPや広報紙に募集内容等を掲載し、幅広い分野の申請を促していく。また、本事業に係る説明会等を開催し、周知拡大を行う。	令和3年度についても、前年度同様、コロナウイルス感染症の拡大による移動制限等の影響により人材育成基金の利用がなかった。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		612-1	地域づくり事業	地域おこし協力隊事業、笑顔のまちづくり応援事業、玉名市提案型協働事業、新たな自治組織の検討事業、全国薬草シンポジウムin玉名事業、コミュニティ助成事業、火の国未来づくりネットワーク事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	10,992	6,171	18,961	16,290	0.70	まちづくり活動参加者数(人)	(15500)	7755	(8000)	2405	(3000)	1512	(3000)	拡充して継続	人口減少に伴う地域力の衰退で、新たな地域課題を引き起こしており、時代に即した地域自治の在り方が求められている。今後、地域運営組織を導入するかどうかを含め検討を行う。また、多様な市民活動が市民力の向上につながるから、多くの市民活動団体の創設・育成・支援を行う必要がある。	まちづくりの原点は、主役である市民が、多様な主体と関わり合いながら、自らの責任により主体的にかかわることであり、この事業は、市民活動を行う団体の主体的なまちづくりの活動に対して、地域課題の解決や活性化に資する経費の一部を補助する事業で、補助期間は、令和2年度から4年度までの3年間である。現在申請が受けている市民活動団体は固定化しており、活動団体の掘り起こしが必要。また、いずれの団体も主要メンバーの高齢化により、今後は存続が厳しくなることが予想されることから、担い手の育成は急務であり、地域や学校、または域外の関係者との関係を構築するが課題となっている。	
			H17年度～	(1,717)	(0)	(571)	(625)														
		(2)コミュニティ活動の充実	コミュニティ推進課	622-1	岱明防災コミュニティセンター建設事業	岱明防災コミュニティセンター建設事業	3,833	39,382	233,133	357,721	0.35	事業進捗率(%)	(10)	10	(35)	35	(35)	現状のまま継続	建設工事を計画的に実行し、令和5年度の完成を目指す。	地域の防災拠点と避難所機能を併せ持つ公民館として、財源は、交付税措置のある有利な緊急防災・減災事業債を活用し、岱明防災コミュニティセンター建設事業として実施した。令和3年度は外構工事1期工事(機庫・駐車場整備・出入り口整備)を完了するとともにR3.10月から建設事業(本体内工事)に着手することができた。次年度も引き続き供用開始に向け事業を推進していく。	
					H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)												
622-2	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	4,572	3,560	2,486	3,284	0.25	自治公民館整備率(%)	(43.4)	43.4	(45.3)	45.8	(47.6)	46.51	(48.45)	現状のまま継続	引き続き、地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)も該当するような修繕であればご案内している。しかし、修繕後に追加で介護予防補助金に該当するような修繕の申し込みや相談も多いことから、申請をする際には十分に検討するよう区長に説明をし、区の負担を減らすよう働きかける。	自治公民館は、まちづくりや生涯学習、地域コミュニティなどの活動拠点施設となっており、老朽化している自治公民館も多く、計画的かつ緊急的に修繕が必要な施設に十分に対応できる予算の確保が必要である。地域活動の振興を図るために、その拠点となる施設の整備費について市が支援することは必須である。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価				
						R1決算	R2決算	R3決算	R4決算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見		
																						事業期間	
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(2)コミュニティ活動の充実	コミュニティ推進課	623-1	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	17,940	17,745	14,499	18,039	1.56	支館事業参加人数割合(%)	(15.2)	15.1	(9.2)	0.98	(15.0)	0.44	(15)	執行方法の改善	昨年度から開始した支館長及び支館事務局研修について、内容の充実を図りながら3回の実施を計画している。地域のリーダーとして学びを深めることで、支館活動をより円滑に柔軟に実施できるものと考え、お互いの情報交換を交えながらより良い事業の実践に向けてサポートする。	支館事業を通じ、地域住民の親睦が深まり、様々な文化・スポーツ事業を実施することにより、顔のみえぬ人づきあいが促進され地域の活性化に繋がっている。支館長・事務局研修は、地域課題を考えた新たな事業を創出することに有効であった。今後も地域の実情に応じた事業展開が期待でき、地域づくりに繋がることから支援を継続していく必要がある。		
				H17年度～	(771)	(1,404)	(1,175)	(1,286)	支館長研修参加率(%)		(—)	—	(—)	23.8	(100)	10.42	(100)						
			(3)人権啓発の推進	人権啓発課	631-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、伊倉ふれあいセンター運営審議会事業、隣保館運営事業	9,680	9,762	10,015	10,710	0.60	伊倉ふれあいセンター(隣保事業)開館日の平均利用者数(人)	(15.0)	10.6	(15.0)	15.7	(15.0)	12.9	(15.0)	現状のまま継続	アンケートによるニーズ調査を行い、新たな事業展開の検討材料とする。また、催し等の周知方法としては、市HPや広報紙等をこれまで以上に活用し、参加者の増加へ繋げていく。	コロナの影響で閉館、利用人数の制限等を行ったことで利用者数は伸びなかった。引き続き事業の周知を図り、幅広い世代に向けた人権啓発の住民交流の拠点となるよう事業の充実を図る。
						H17年度～	(5,692)	(4,193)	(2,285)	(2,500)													
					631-2	人権啓発推進事業	人権啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	2,360	2,511	4,312	5,245	0.65	人権研修会等参加人数(人)	(55)	474	(25)	10	(15)	9	(220)	現状のまま継続	研修等の実施については、企画・立案の段階で、コロナの影響を踏まえ開催方法を検討し、実行に向けた工夫を行い、事業を行っている。	初めての試みである市民向けの講演会が、直前でコロナ感染者が急増したことで急遽ライブ配信で行った。このように工夫をしながら実施可能な方法で、引き続き差別・偏見のない社会を目指し、更なる啓発事業を行っていく。
						H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	市内街頭啓発者数(人)		(620)	510	(600)	700	(700)	770	(750)				
	631-3	人権啓発活動地方委託事業			「人権の花運動」実施事業	1,448	1,642	3,099	3,601	0.50	「人権の花運動」参加者数(人)	(166)	210	(398)	0	(400)	386	(200)	現状のまま継続	次年度以降も年に2校の実施を目指す。コロナの影響により実施が困難になることが予想されるため、R3年度の実績に基づき、柔軟な対応が可能である点を各校に説明し、事業実施への理解・意欲を促す。	伝達式を人員制限やオンラインで行う等、コロナ禍においても工夫を実施することができた。児童にとって花を育てる体験は、生命の尊さや、やさしさ思いやりの心を体得させる良い機会であるため、引き続き学校、法務局と連携し事業を実施していく。		
		H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)															
	631-4	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理委託事業、いじめ調査委員事務	862	1,242	1,464	1,680	0.20	相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	引き続き、相談体制の充実を図りながら法務局、人権擁護委員等の関係機関と連携して事業を行っていく。また、相談日や相談強化期間などは、積極的に周知媒体を有効活用し、広く住民に周知を図り、問題解決につなげる。	相談体制の充実のため引き続き関係機関と連携を図り人権問題の解決、人権意識の高揚に繋げたい。				
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	人権擁護委員充足率(%)		(100)	150	(100)	150	(100)	150	(100)								
	(4)男女共同参画社会の推進	男女共同参画課	641-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業、男女共同参画フォーラム開催事業	4,321	4,041	2,943	3,328	0.50	男女共同参画関連事業参加人数(人)	(500)	492	(550)	121	(200)	218	(200)	現状のまま継続	今後も講座等において、アンケートや追跡調査等を行っていき受講者のニーズ把握に努めると共にニーズに合った講座を開催する。又、啓発活動ではポスターやチラシ配布だけでなく、ホームページやSNSを利用し様々な年代層への啓発・周知を拡充していく。	市民の「意識」を変えることは大変なことである。早々に結果が出る事業ではないため、今後も一人ひとりの違いを生かした、多様な役割分担による社会を築くため、幅広い年代層へ啓発を実施する。		
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
			641-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務、第4次男女共同参画計画策定事業	2,803	3,545	6,006	5,239	0.54	市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	24.1	(35)	24.1	(35)	24.6	(35)	現状のまま継続	令和3年度に実施した市民意識調査、事業所実態調査の調査結果をもとに、第4次計画策定の基礎資料とする。各団体等のヒアリングも含め、課題、方向性の整理を行い令和5年3月策定完成を目指す。審議会等への女性の登用については、今後も改選日の把握、女性人材リストの充実にも努めるとともに、活用についても推進していく。	昨年実施の市民意識調査、事業所実態調査の分析結果をもとに今年度、第4次計画を完成させる。審議会等への女性の登用については、毎年、所属長に対し女性委員の登用が図られるよう通達を行っているが目標値に届かない状況である。男女共同参画社会の早期実現のためには、取り組み担当部署の協力が必要であり、一丸となって取り組まねばならない。		
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
			641-3	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	438	55	104	145	0.02	地域リーダー育成者数(人)	(23)	23	(24)	23	(24)	23	(24)	現状のまま継続	研修会への募集期間等については、今後の研修会動向に注意しながら十分な周知が行えるようにする。	意欲のある職員や市民が参加できるよう、募集案内の広報を幅広い年代層が目にとまるよう工夫し、事業を継続する。		
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
	⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	総務課	710-2	広聴業務	広聴業務	383	274	261	271	0.05	担当課への引継率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	市政にアプローチについて、引き続き代替手段の検討、執行方法の見直しを行う。	市民の意向を反映させた市政運営は市政の発展に必要不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、一部の執行方法については改善の検討したが継続する。	
					H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
財政課			711-1	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導入業務	548	548	522	542	0.10	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	令和4年度の当初予算書から「事業別予算書」の導入を行い、より市民にわかりやすい形へ変更した。今後は、内容が更に分かりやすいものに改善できないか検討を行っている。	令和4年度当初予算から「性質別予算書」に代えて「事業別予算書」を導入した。事業単位の詳細を表示したこと、これまでよりも本市の予算の内容を市民に分かりやすく伝えることが可能となった。		
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
地域振興課			711-4	広報業務	広報たまたま作成業務、ホームページ保守業務、SNSによる情報発信業務、ラジオ放送委託業務	38,858	35,531	37,774	39,160	1.75	ホームページ閲覧件数(件)	(220000)	2341622	(2400000)	3191473	(2500000)	3660514	(2500000)	現状のまま継続	読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、市民のニーズを取り入れた内容の見直しを引き続き進める。	R3年度は、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症関連、特にワクチン接種に対する情報に努めた結果、閲覧数も大きく伸びた。さらに広報紙、市ホームページ、SNS等、複数の手段による情報発信を行ない、市民への情報周知に努めた。特に、災害情報、新型コロナウイルス関連については、防災安全課、保健予防課を始め関係部署と情報共有を行ない情報発信した。多くの行事やイベントが中止となる中、特集記事にも注力し視覚的にもわかりやすい行政情報の発信に努める。		
				H17年度～	(0)	(390)	(1,306)	(1,429)	ホームページ稼働率(%)		(100)	100	(100)	99	(100)	100	(100)						
議会事務局		711-5	議会改革推進事業	議会タブレット端末導入事業	0	4,425	3,399	3,439	0.20	資料の電子化率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	これまでの成果を踏まえ、議会効率化のため今後も継続する。	議会情報を積極的に公開するとともに、効率化を推進していくことで、市民への説明責任を果たしていくため、当該事業は不可欠なものである。			
			R2年度～R4年度	(0)	(0)	(0)	(0)																
総務課		712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	2,159	657	869	1,233	0.15	情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	公文書及び個人情報の開示請求に対する事務処理について、各所管課で統一した対応を行うことができるよう、検討を行う。	本事業は市民の知る権利を保護し、開かれた市政を実現するとともに、個人情報の適切な取扱いを確保するために必要な事業である。事務処理について、各所管課で統一した対応を行うことができるよう、検討を行う。			
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	個人情報適正開示率(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価		
						R1決算	R2決算	R3決算	R4決算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	市民課	730-41	社会保障・税番号制度事業	中間サーバ利用事業、個人番号カード関連業務、住基システム改修事業(R3繰)、マイナポイント付与事業	19,888	45,433	43,023	34,359	0.95	マイナンバーカードの普及率(%)	(6.7)	9.9	(13.1)	21.1	(30.0)	33.5	(45.7)	拡充して継続	マイナンバーカードの交付数は順調に伸びているが、国は全国民にカードの取得を促し、健康保険証や運転免許証などを廃し、マイナンバーカードと一体化する計画であるが、そうなった場合、現在の人員、端末等の設備体制では対応することが到底困難であり、機構改革を含め、早急に対応しなければならない。	マイナンバーカードの普及においては自治体に裁量の余地はなく、今後も事業を継続し普及促進に努める必要がある。しかしながら、普及が進めば進むほど本課の最も重要な戸籍住基情報の記録管理業務に支障をきたすこととなり、業務の移管によるスリム化やマイナンバーカードに特化した部署の新設が必要と考える。
				H27年度～		(1,238)	(2,282)	(5,500)	(6,019)												
		市民課	730-42	コンビニエンス証明書交付事業	コンビニエンス証明書交付事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うコンビニ交付導入テスト	28,017	12,793	11,945	11,198	0.32	コンビニ交付利用件数(件)	(480)	1,447	(2,000)	3,186	(4,000)	現状のまま継続	コンビニ交付サービスの利用促進に向けて有益な情報を継続的に市民に発信する。また、本サービスは、マイナンバーカードの取得のみが利用できるものであるため、カードの普及率を向上させることが急務である。本市におけるカードの普及率は約34%であり、現時点ではカードの普及率からして費用対効果を求めることは難しいが、相当数普及が図られた段階で利用件数等を基に本事業を検証し、改めて是非を問う必要がある。	本事業は費用対効果だけを考えれば本来継続は難しいとされるが、マイナンバーカードの普及において重要な役割を担っていることや、市民の利便性の向上に重きを置くという観点から、まずはこのまま継続する。今後はカードの普及に伴う利用率の検証や、コスト削減に向けた利用システムの変更など検討する。		
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		税務課	730-44	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	10,821	13,386	12,955	14,118	1.40	土地情報に関する問い合わせ解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	地図販売は測量をはじめ市民のニーズに応じて実施しているものである。一部の地図情報をホームページ上で公開する動きも見受けられるが、税務課が管理する航空写真、集成図(地番図)、一筆図形(座標図)は公開対象外であるため、現状どおり窓口での対応を要する。	地籍管理は土地の境界確認や地籍更正等において最新かつ正確な土地情報を有しておく必要があり、恒久的な土地課課客体であることから市が直接管理、調査、内容把握を行う必要がある。また、民間委託による地籍図修正など事務の適正・効率化も継続的に実施する必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(832)	(911)												
		営繕課	730-46	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	18,337	18,286	16,736	17,738	3.20	内部管理事務のため記入不要	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業等が追加されることもあり、ある程度の余裕を持ちながら計画的に各業務を進めていきたい。また、主管課の準備不足・打ち合わせ時期の後戻し等に起因する発注計画の変更や追加が発生し対応に苦慮することがあるので注意を求めていく必要がある。	計画していた業務については、概ね計画通り対応できた。規模の大きい繰り越しとなる事業等について、請負金額の変更を請求できるインフレライド条項の運用の請求を検討されており、業務量が一部増大している。これまでに以上に所管課と連携を密にし、現状のまま継続する。								
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		企画経営課	731-1	学校跡地活用事業	学校跡地活用事業	2,710	1,056	285	271	0.05	跡地活用契約候補者決定率(%)	(100)	50	(100)	0	(100)	0	(100)	現状のまま継続	学校跡地については、残り2校(旧月瀬小学校、旧小天東小学校)であり、準備ができた段階で順に募集を行っている。担当課である教育総務課との連携を密に行い、地域の活性化に向けた事業者募集に引き続き取り組んでいく。	学校施設の特殊性により地域に配慮した手続きを教育総務課に協力して進め、跡地の利活用が地域の振興に結び付くようにしなければならない。
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
				庁舎跡地等活用検討事業		庁舎跡地等活用検討事業、旧庁舎跡地周辺急傾斜地崩壊対策事業	821	35,903	45,598			4,334	0.80	整備の進捗率(%)	(20)	20	(40)	20			
		H26年度～	(0)	(0)	(0)		(0)														
		731-3	重要施策進行調整事業	AI・RPA導入推進事業、窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業、岱明ふれあい健康センター活用支援事業	1,917	3,559	522	542	0.10	内部管理事務のため記入不要	【AI・RPA導入推進事業】多様な広域連携促進事業で行った業務量調査を基に業務分析を行った。R4年度は、その結果を基にモデル事業による導入について検討する。 【窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業】R3年度に行った試験導入の結果を踏まえ、導入に向けた検討を進める。 【岱明ふれあい健康センター活用支援事業】令和5年度の民間事業者による指定管理を目指すため、令和4年度中に今後の方向性等を決定する。	現状のまま継続	AI・RPA導入については、業務量調査の結果を基に、横展開を視野に入れたモデル事業の導入を行う。また、コンサル等のアドバイス等の活用も検討を行う必要がある。 岱明ふれあい健康センターの活用は、指定管理者を公募する方向で進んでいるので、円滑に進捗するよう施設所管課を支援する。								
			30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		管財課	731-4	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理事業、嘱託登記業務委託事業、地方会計整備評価支援事業	96,269	96,246	93,795	107,358	1.04	地方公会計・固定資産台帳管理資産総数(件)	(33000)	32612	(32800)	36216	(36216)	36218	(36218)	現状のまま継続	前年度同様に施設管理については、施設マネジメント係の協力を得ながら適切に実施する。	庁舎施設・設備や共用車の老朽化、劣化状況を的確に把握し、修理等適切な措置を講じながら市有財産を適切に維持し、空調等電気料の削減を常に意識しながら管理に務める。
				H17年度～		(60)	(0)	(0)	(0)												
731-5	市有財産利活用事業	市有財産払下げ事業、市有財産貸付事業、旧岱明第一保育所解体工事事業	24,691	17,241	9,428	2,871	0.40	利活用(売却・貸付)件数(件)	執行方法の改善	市有財産の売却予定物件に関する情報を一元化し、市ホームページで検索出来るようにすることで、利活用を推進する。	令和3年度は入札1件を含め、計16件市有地を売却することが出来た。今後も市有財産の一層の活用を図るため、売却予定物件に関する情報を一元化し、市ホームページ等で情報発信して行く。										
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
731-6	公共施設等総合管理事業	公共施設長期整備計画推進事業、公共施設等総合管理業務	445	7,970	1,660	19,063	0.25	ハコモノ普通建設事業費(投資的経費)(千円)	(1528560)	3149151	(1075784)	1121249	(1302926)	1013556	(1139622)	執行方法の改善	進捗が遅れている施設や個別事業及び計画に記載のない取組に対する意思決定機関を構築するとともに、包括施設管理事業や民間提案制度などを積極的に活用し、施設総量の削減は着々と進めながらも、更に強靱にファンリテイナメントを推進していく。	インフラ施設の具体的な計画数値の根拠を把握できず、進捗管理に苦慮している。管理方法を見直しを検討する。			
	H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
環境整備課	731-7	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務、横島墓地公苑修繕業務	1,067	1,256	1,317	1,645	0.15	利用料徴収率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	引き続き適切な苑内管理を継続していく。	横島墓地公苑は、建設から年数も経過しており、毎年の除草・剪定に加えて、経年劣化箇所の修繕が必要となってきている。また、利用者から墓地公苑管理料金を徴収していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必要がある。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
岱明市民生活課	731-8	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	1,643	548	2,131	7,189	0.10	庁舎管理に係る苦情、事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	経年劣化による設備等の改修を随時行う	庁舎施設、設備の老朽化、劣化状況を把握し、必要に応じ修理など適切な措置を行いながら庁舎管理を進めている。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策防止に対応するため関連機器を設置し来庁者への衛生面も含めた維持管理を継続する。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
財政課	732-2	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	986	712	522	542	0.10	内部管理事務のため記入不要	特に問題なく、現状のまま事業を継続する。	当初予算編成時に、隔年で各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調査を精査し、予算編成に反映させている。不適切な経費への支出や繰越金など決算状況を継続して精査することで、補助金・負担金交付の適正化を図る。										
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和4年度最終評価			
						R1決算	R2決算	R3決算	R4予算		成果指標(単位)	R1目標	R1実績	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
																						事業期間
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	税務課	732-5	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業、各種証明書作成事業	32,710	29,064	26,247	28,202	3.85	市税徴収率(現年課税分)(%)	(98)	99.0	(98)	98.4	(98)	98.8	(98)	執行方法の改善	催告と啓発等により滞納意図の高揚を図る。滞納処分については、引き続き債権を中心に差押を強化するとともに、差押えた財産・不動産の換価を積極的に行う。財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い徴収率向上に努める。また、固定資産税等の相続人に対しての滞納整理の強化が必要と考え、くわえて人事異動により経験年数の少ない職員構成となったため、将来に向け職員の育成にも力を入れる。さらにはセルフレジ等の導入を検討を行い、職員の窓口負担を減らし、滞納処分に関連する環境を整備する。	納付環境を整備し、徴収事務の効率化を推進するとともに、延滞金による経済的な負担増加を抑えるため、催告や滞納処分の適正な執行に努める。また、個別の実情や担税力等を慎重に調査し、執行停止など判断しながら徴収率の向上に努める。	
				H17年度～		(2,482)	(2,886)	(2,415)	(2,536)		市税徴収率(滞納繰越分)(%)	(23)	24.1	(23)	22.3	(23)	33.5	(23)				
		総務課	733-1	行政協力事業	行政協力業務委託業務、行政協力業務研修業務、広報等配布業務、行政協力業務委託料支払業務	0	84,183	83,796	84,621	0.55	行政協力業務委託契約の契約率(%)				(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく。	令和2年度から、従来の嘱託員業務を各行政区長への委託によりお願いすることとなった。市内258区の全区長と委託契約を締結し、市行政と市民の橋渡しをお願いすることができたため、市政運営を円滑に行うことができた。
				R2年度～		(0)	(312)	(131)	(143)													
		733-2	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長協議会運営業務、区長研修補助業務、行政区境界事務	4,689	2,910	4,673	7,083	0.75	要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	令和3年度に実施したアンケート調査によって、各行政区の役員確保に関する問題等各行政区が抱える課題を洗い出すことができた。今後は、その課題解決のための行政区支援の在り方について検討を行う。	令和3年度も前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により区長協議会の会議は1回しか開催することができなかった。また、区長協議会及び各行政区による研修も実施されなかった。一方で、前年度に改善点として挙げられていた各行政区長へのアンケート調査については実施することができ、結果の公表まで行った。地域コミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今度も行政区支援の在り方について検討を行いながら、本事業を継続していく必要がある。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		秘書課	733-3	政策推進事業	政策推進事業、行政活動公表事業	8,762	10,192	9,758	10,387	1.60	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価「A」(進捗率)(%)	(64.93)	54.92	(68.83)	69.84	(72.72)	64.43	(76.61)	現状のまま継続	「笑顔をつくる10年ビジョン」の最終目標達成のために、より効果的な事業実施方法の検討や事業の選択について、庁内の情報を各課と共有しながら協議を行う。また、その一つの手段として、令和4年度から政策調整会議を実施する。	「笑顔をつくる10年ビジョン」の進行管理やその他市長が推進する事業や重要事業などについて、事業推進上、重要不可欠である。	
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		企画経営課	733-4	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	1,807	1,095	1,863	2,014	0.35	行政改革大綱実行計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率(%)	(70)	50	(60)	44.4	(60)	27.8	(60)	現状のまま継続	令和3年度に策定した第4次行政改革大綱(計画期間:令和4年度から令和8年度)に基づく実行計画を策定し、実行計画に盛り込まれた各取組の進行管理を行う。	第3次大綱の進捗や考察を踏まえて、第4次行政改革大綱に基づく実行計画を策定して、その着実な実施に向けて進行管理をしっかりと行いたい。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		733-5	行政評価事業	事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、行政評価システム導入・運用事業、外部評価委員会事業、行財政緊急対策事業	7,389	10,275	6,430	6,935	1.05	事務ふりかえり改善等検討実施率(%)	(91)	96	(96)	94.8	(95)	95.2	(96)	執行方法の改善	行政評価の結果を反映した予算の重点配分を図るため、施策評価の導入に取り組む。また、行政評価の客観性と信頼性を高めるために実施する外部評価について、体制の再構築に取り組む。	令和3年度から令和7年度までの5年間は行財政緊急対策期間として位置付けられているため、引き続き事務ふりかえりや新規事業等の作業を通じて全職員が常に意識して担当業務に従事するようにしたい。施策評価の導入や外部評価制度の再構築については、職員の納得感が得られるようなものにするのが大切である。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		契約検査課	733-9	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	14,505	14,164	11,546	12,769	1.65	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	今後も競争性、公平性、透明性を確保し適正な入札執行に取り組む。	国、県の動向を踏まえ、本市の実情に応じた入札・契約事務に取り組む。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
横島市民生活課	733-10	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	573	595	1,042	3,542	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	令和2年度までは、施設修繕費、維持管理支払業務は本庁管財課であったが、令和3年度に修繕料を一部横島支所へ移管し、令和4年度からは上記業務はほぼ横島支所において実施し、予算も横島支所に移管となった。	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識向上を図り、今後も適正な維持管理を継続する。			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
天水市民生活課	733-11	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	1,095	1,095	1,155	3,556	0.20	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	庁舎管理については、特に問題のないことから、現状のまま維持する	天水地域の市民をはじめ各種団体、また市サイドにとっても有用な多機能複合施設として変わらず機能している。市有施設の中でもまだ新しい部類に入り、維持管理上も特別問題は無い。未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症対策として当施設に設置する、各種備品・器具等もより充実し、また職員による定時の消毒作業も変わらず継続しており、施設としての感染防止対策・安全管理に寄与している。			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
総務課	735-2	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業	22,684	9,456	8,226	13,027	0.68	基礎研修事業理解度(%)			(90)	99	(90)	99	(90)	現状のまま継続	人材育成基本方針に基づき、各種人材マネジメントを推進していく。具体的には、職員アンケート等に基づき、人材育成基本方針を始めとして、各種計画やマニュアルの見直しを行いながら、質の高い行政サービスを提供していくための人材育成を継続していく。	人材育成基本方針や人事評価マニュアルの改正を行った。質の高い行政サービスを提供していくための人材育成を継続していく必要がある。また、自己啓発支援として職員寺子屋を開始し、人材育成の基本である、職員の自ら学ぶ意識の醸成を図った。			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
735-3	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員採用事務、会計年度任用職員任用業務、任期付職員採用事務、再任用事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、臨時・非常勤職員の任免事務	16,192	8,038	7,357	11,670	1.16	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	市の情勢や定年延長などの制度改革を考慮し定員管理基本方針の改正を行う。適材適所の人事配置には、職員の適性の把握が重要となるため、ジョブローテーションや身上報告制度等を活用し、適材適所の人事配置を図り、職員の意欲及び公務効率の向上を図る。	玉名市職員定員管理基本方針に基づき、必要な職員数の確保を行った。新型コロナウイルス感染症等、社会情勢及び本市の情勢は大きく変化しており、職員に求められる資質も変化してきている。このような状況の中、職員数の適正化には、各種事務事業の推進に必要な職員数の把握が必要ことから、市の情勢や定年延長などの制度改革に対応し、玉名市職員定員管理基本方針を必要に応じて見直しを行っていく。				
	H17年度～		(153)	(0)	(0)	(0)																
(4)広域連携の推進	企画経営課	741-2	定住自立圏構想事業	玉名圏域定住自立圏共生ビジョン策定・運用事業	1,913	4,385	5,804	5,261	0.95	特別交付税措置率(%)	(100)	100	(100)	37.7	(100)	42.5	(100)	拡充して継続	定住自立圏における事業費の8割が特別交付税で措置されることから、非常に有利な財政措置であるといえる。そのため、逐次、事業内容の選定や新規事業への適用の拡大、広域連携についての意識を醸成させる。また、各分科会での取組の進捗管理や相談業務を行い、担当者が業務遂行しやすい環境づくりを行う。	第1期共生ビジョンの5か年間で、新たな事業への取組も追加されるなど、市組織全体に制度の定着度、認知度も上がってきた。圏域住民の利便性向上につながる事業について、所管課としてもアイデアを出し、担当課を巻き込んで実現に繋げるよう努力したい。		
			H28年度～		(0)	(78)	(16)	(18)														